

報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について（平成29年2月分）
- 2 平成29年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況（平成29年2月末現在）
- 3 労働災害による死亡者数が増加しています！
- 福岡労働局 死亡災害撲滅のための集中的取組 -
- 4 「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーン
～ アルバイトを始める学生が多い4月から7月までキャンペーンを実施 ～
- 5 福岡労働局のイベント等予定について



平成 29 年 3 月 31 日(金)発表

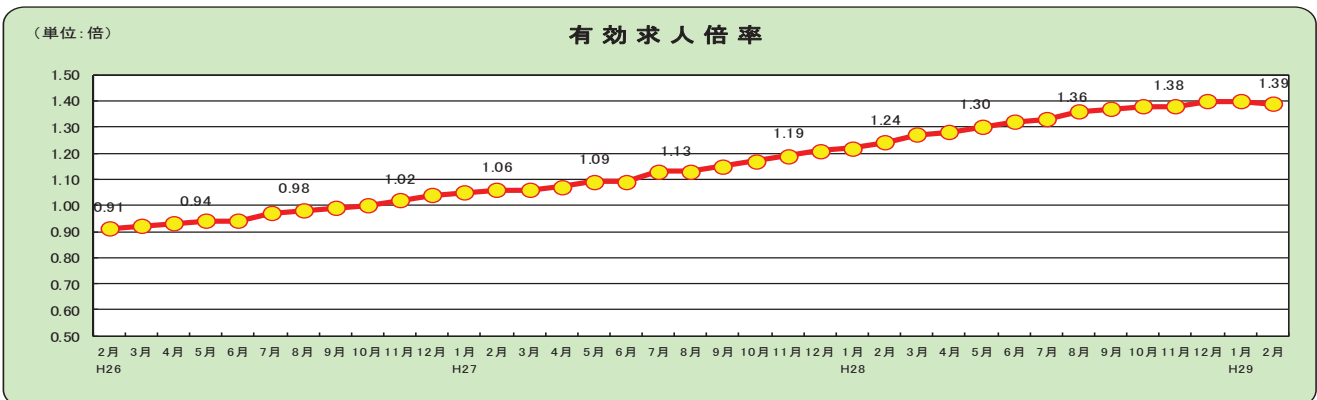
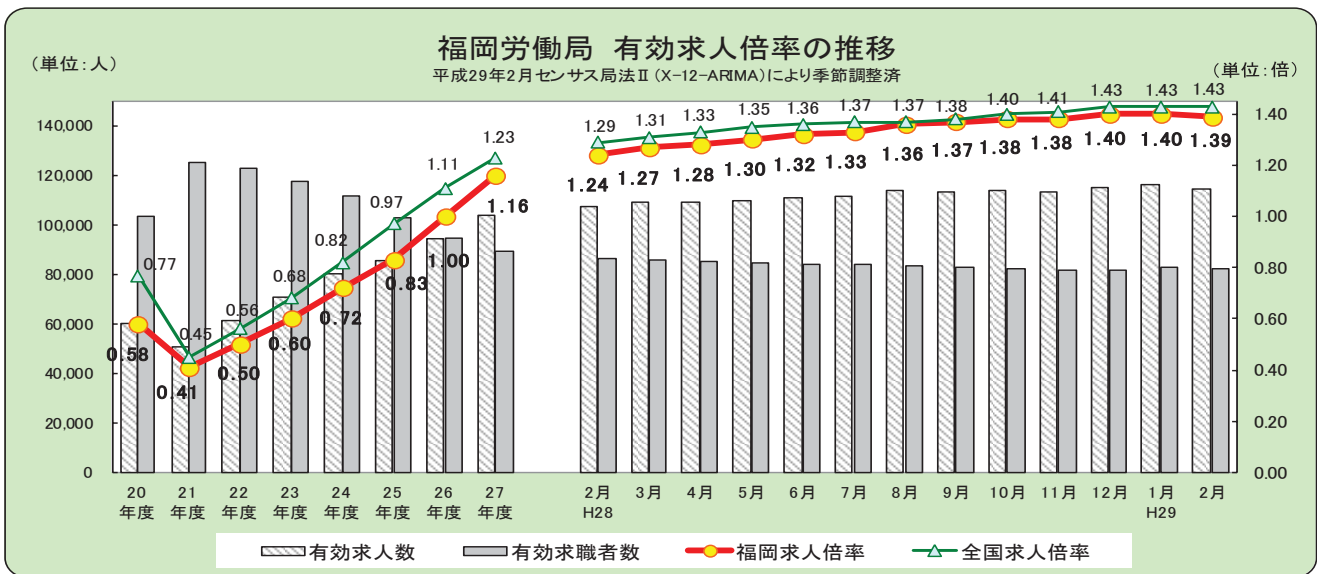
照 会 先	職業安定部職業安定課
	課長 越智 孝
	地方労働市場情報官 宮原 昌俊
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

雇用失業情勢（平成29年2月分）について

概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍で、前月を0.01ポイント下回った。
有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.3%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.7%減少した。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は1.93倍で、前月を0.03ポイント下回った。
新規求人数（季節調整値）は前月に比べ2.7%減少した。
新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ1.0%減少した。
- ・新規求人数（原数値）は対前年同月比2.5%増と、4か月連続で増加した。
- ・新規求職者数（原数値）は対前年同月比10.7%減と、2か月ぶりに減少した。



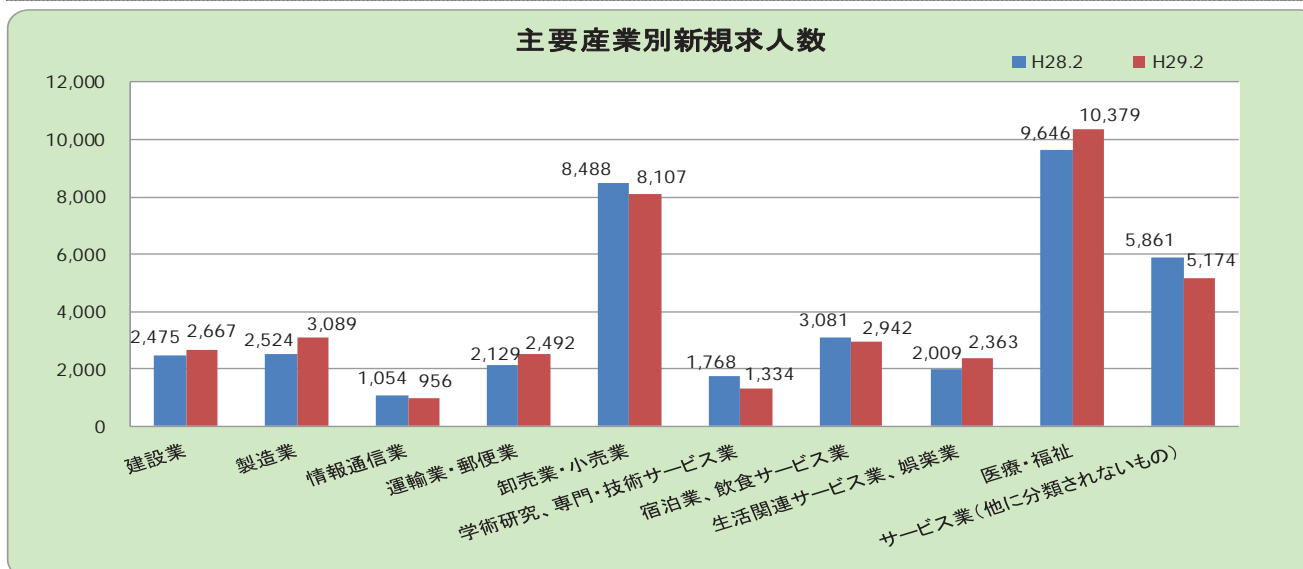
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.24	1.27
26年度	0.93	0.94	0.94	0.97	0.98	0.99	1.00	1.02	1.04	1.05	1.06	1.06

1.数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

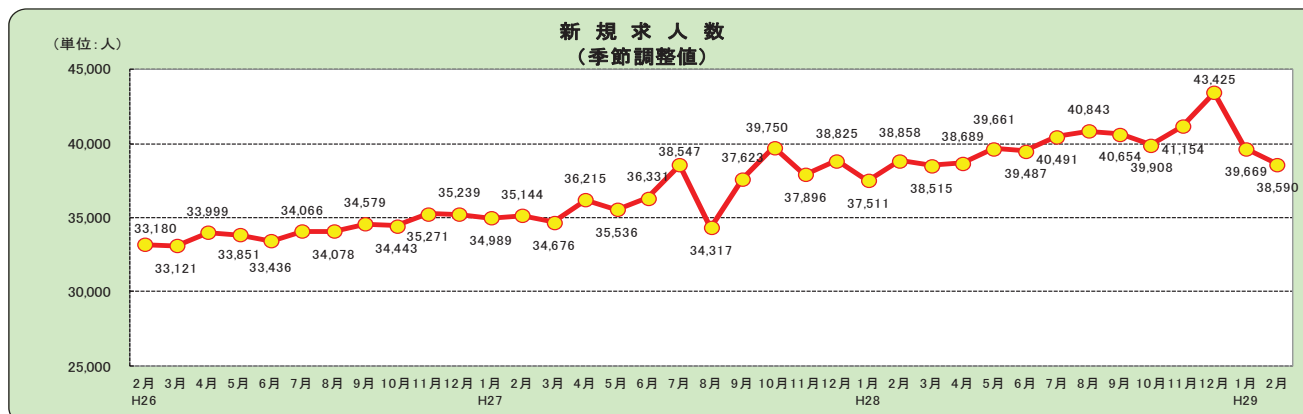
1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は43,063人で、対前年同月比2.5%増と4か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は67か月連続、製造業は21か月連続、建設業は17か月連続、運輸業・郵便業は2か月連続、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、生活関連サービス業・娯楽業は2か月ぶりに前年同月を上回った。
一方、学術研究・専門技術サービス業は2か月連続、情報通信業は3か月ぶり、卸売業・小売業、他に分類されないサービス業は4か月ぶり、宿泊業・飲食サービス業は7か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、4人以下、500～999人、1000人以上の規模で前年同月を下回った。 (P6)

○ 建設業	(7.8 % 増)	○ 製造業	(22.4 % 増)
○ 情報通信業	(▲ 9.3 % 減)	○ 運輸業・郵便業	(17.1 % 増)
○ 卸売・小売業	(▲ 4.5 % 減)	○ 金融業・保険業	(10.3 % 増)
○ 不動産業・物品賃貸業	(4.3 % 増)	○ 学術研究・専門技術サービス業	(▲ 24.5 % 減)
○ 宿泊業・飲食サービス業	(▲ 4.5 % 減)	○ 生活関連サービス業・娯楽業	(17.6 % 増)
○ 医療・福祉	(7.6 % 増)	○ サービス業 (他に分類されないもの)	(▲ 11.7 % 減)



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515
26年度	33,999	33,851	33,436	34,066	34,078	34,579	34,443	35,271	35,239	34,989	35,144	34,676

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は20,872人で、対前年同月比10.7%減と、2か月ぶりに前年同月を下回った。

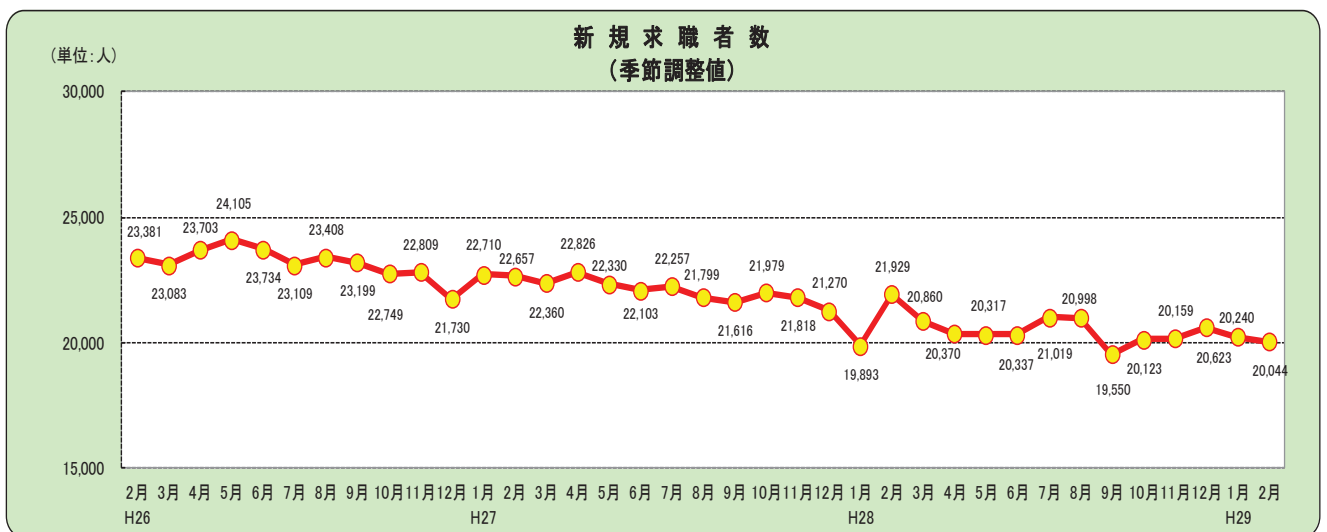
なお、男性求職者は対前年同月比12.2%、女性求職者は9.6%減少した。また、年齢別では、すべての年齢層で前年同月を下回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比14.4%減と2か月ぶりに減少し、うち事業主都合離職者は同19.1%減と52か月連続、無業者は同10.6%減と62か月連続で減少した。在職者は同8.1%減と3か月ぶりに減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者			無業者				
			前年同月比	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比			
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年 2月	16,763	▲ 1.4	6,219	▲ 0.8	9,259	0.1	2,136	▲ 8.6	6,641	2.7	1,285	▲ 13.2
3月	16,693	▲ 7.2	5,827	▲ 0.4	9,306	▲ 8.0	2,257	▲ 13.9	6,625	▲ 5.1	1,560	▲ 22.8
4月	18,796	▲ 13.6	3,988	▲ 15.1	13,399	▲ 12.1	4,389	▲ 12.7	8,110	▲ 12.3	1,409	▲ 23.1
5月	14,825	▲ 4.2	4,152	▲ 0.2	9,508	▲ 5.0	2,395	▲ 11.3	6,665	▲ 2.9	1,165	▲ 10.9
6月	14,079	▲ 12.1	4,280	▲ 8.5	8,736	▲ 12.2	2,185	▲ 15.8	6,175	▲ 10.6	1,063	▲ 23.6
7月	13,417	▲ 12.7	3,986	▲ 10.4	8,377	▲ 13.3	2,115	▲ 14.0	5,906	▲ 12.6	1,054	▲ 16.0
8月	14,042	▲ 0.0	4,413	3.3	8,476	▲ 1.6	1,916	▲ 12.9	6,224	2.8	1,153	▲ 0.3
9月	13,725	▲ 8.8	4,133	▲ 5.1	8,470	▲ 9.3	1,874	▲ 12.3	6,239	▲ 7.7	1,122	▲ 16.9
10月	13,803	▲ 12.6	4,064	▲ 7.4	8,660	▲ 13.3	2,103	▲ 16.5	6,136	▲ 12.2	1,079	▲ 23.0
11月	12,123	▲ 4.9	3,880	▲ 1.8	7,273	▲ 6.0	1,690	▲ 12.7	5,268	▲ 2.8	970	▲ 8.0
12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6

《参考》 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

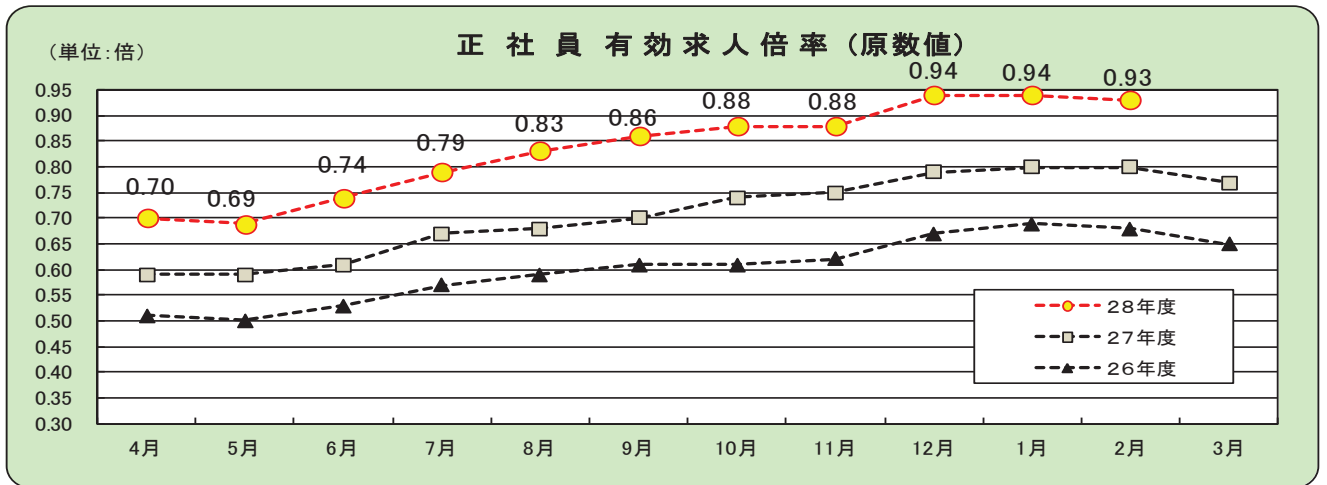


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860
26年度	23,703	24,105	23,734	23,109	23,408	23,199	22,749	22,809	21,730	22,710	22,657	22,360

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は0.93倍と、前年同月を0.13ポイント上回り、82か月連続で改善した。



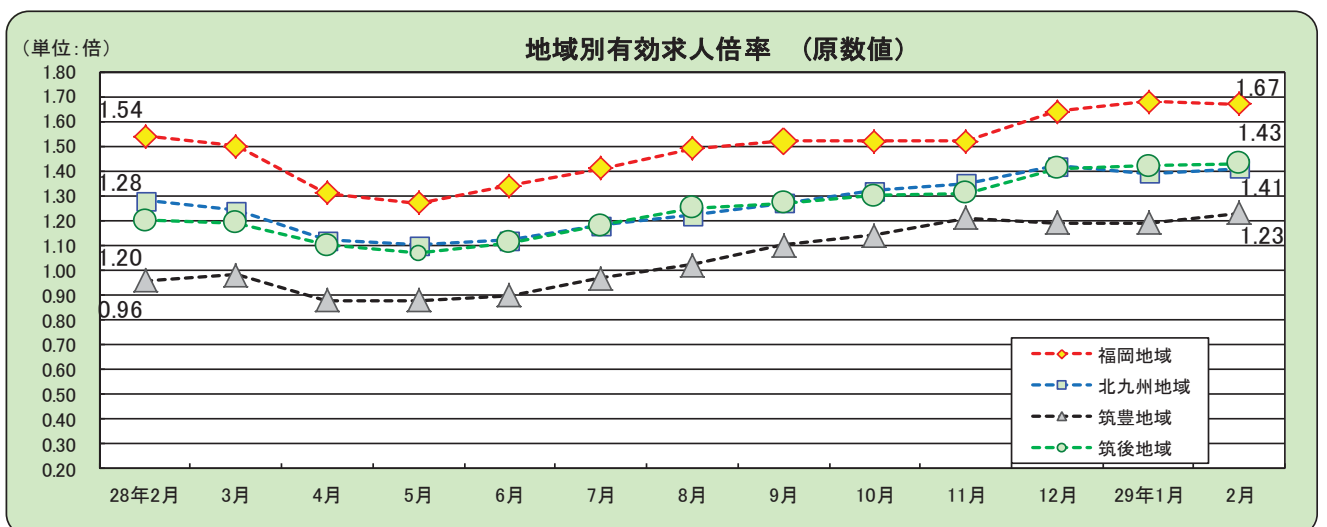
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77
26年度	0.51	0.50	0.53	0.57	0.59	0.61	0.61	0.62	0.67	0.69	0.68	0.65

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.67倍で0.13ポイント、北九州地域は1.41倍で0.13ポイント、筑豊地域は1.23倍で0.27ポイント、筑後地域は1.43倍で0.23ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	28年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月
福岡地域	1.54	1.50	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49	1.52	1.52	1.52	1.64	1.68	1.67
北九州地域	1.28	1.24	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22	1.27	1.32	1.35	1.42	1.39	1.41
筑豊地域	0.96	0.98	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02	1.10	1.14	1.21	1.19	1.19	1.23
筑後地域	1.20	1.19	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25	1.27	1.30	1.31	1.41	1.42	1.43

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成29年2月

		29年 2月	29年 1月	28年 2月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	82,268 78,969	82,887 75,452	86,468 82,851	-4.7	-0.7
	2 新規求職申込件数 (件)	20,044 20,872	20,240 21,924	21,929 23,363	-10.7	-1.0
	3 月間有効求人数 (人)	114,423 120,465	115,909 114,634	107,460 112,831	6.8	-1.3
	4 新規求人数 (人)	38,590 43,063	39,669 44,040	38,858 42,014	2.5	-2.7
	5 就職件数 (件)	6,827	5,404	6,774	0.8	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.39	1.40	1.24	—	-0.01
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	1.93	1.96	1.77	—	-0.03
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	55,409	52,920	59,300	-6.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	14,811	15,804	16,789	-11.8	
	3 月間有効求人数 (人)	73,087	70,280	68,438	6.8	
	4 新規求人数 (人)	25,246	27,015	24,573	2.7	
	5 就職件数 (件)	4,355	3,559	4,627	-5.9	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.32	1.33	1.15	0.17	
	7 新規求人倍率 (倍)	1.70	1.71	1.46	0.24	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	23,560	22,532	23,551	0.0	
	2 新規求職申込件数 (件)	6,061	6,120	6,574	-7.8	
	3 月間有効求人数 (人)	47,378	44,354	44,393	6.7	
	4 新規求人数 (人)	17,817	17,025	17,441	2.2	
	5 就職件数 (件)	2,472	1,845	2,147	15.1	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.01	1.97	1.88	0.13	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.94	2.78	2.65	0.29	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成29年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年2月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
合 計	43,063	25,246	17,817	2.5	2.7	2.2
A、B 農林漁業	132	56	76	8.2	-16.4	38.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	15	15	0	114.3	150.0	-100.0
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
D 建設業	2,667	2,492	175	7.8	8.5	-1.7
(06 総合工事業)	1,411	1,292	119	2.7	0.3	38.4
E 製造業	3,089	2,232	857	22.4	26.7	12.3
09 食料品製造業	1,042	528	514	36.6	50.4	24.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	41	21	20	-4.7	5.0	-13.0
11 繊維工業	77	42	35	11.6	-17.6	94.4
12 木材・木製品製造業	57	50	7	50.0	100.0	-46.2
13 家具・装備品製造業	58	46	12	-31.8	-28.1	-42.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	53	39	14	60.6	62.5	55.6
15 印刷・同関連業	107	86	21	32.1	22.9	90.9
16 化学工業	83	70	13	23.9	34.6	-13.3
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	-87.5	-86.7	-100.0
18 プラスチック製品製造業	125	92	33	4.2	13.6	-15.4
19 ゴム製品製造業	29	21	8	20.8	5.0	100.0
21 窯業・土石製品製造業	86	72	14	-4.4	-12.2	75.0
22 鉄鋼業	83	79	4	36.1	31.7	300.0
23 非鉄金属製造業	19	13	6	11.8	-7.1	2.0
24 金属製品製造業	395	353	42	48.5	52.2	23.5
25 はん用機械器具製造業	162	142	20	11.0	10.9	11.1
26 生産用機械器具製造業	117	102	15	24.5	30.8	-6.3
27 業務用機械器具製造業	64	54	10	392.3	500.0	150.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	27	12	2.6	50.0	-40.0
29 電気機械器具製造業	146	124	22	9.8	17.0	-18.5
30 情報通信機械器具製造業	10	5	5	11.1	-37.5	200.0
28,30 ハードウェア製造関係	49	32	17	4.3	23.1	-19.0
31 輸送用機械器具製造業	247	231	16	-2.8	8.5	-61.0
(311 自動車・同附属品)	209	196	13	-9.9	1.0	-65.8
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	21	18	3	90.9	63.6	---
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	29	20	9	163.6	185.7	125.0
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	47	33	14	-26.6	-17.5	-41.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	22	19	3	-24.1	-26.9	0.0
G 情報通信業	956	799	157	-9.3	-7.0	-19.5
(39 情報サービス業)	651	589	62	-10.0	-11.4	6.9
H 運輸業、郵便業	2,492	2,009	483	17.1	23.6	-4.2
I 卸売業、小売業	8,107	3,657	4,450	-4.5	-5.1	-4.0
(50~55 卸売業)	1,692	1,093	599	1.7	4.3	-2.8
(56~61 小売業)	6,415	2,564	3,851	-6.0	-8.6	-4.2
(56 各種商品小売業)	800	192	608	55.6	163.0	37.9
J 金融業、保険業	246	164	82	10.3	11.6	7.9
K 不動産業、物品賃貸業	961	664	297	4.3	4.2	4.6
(70 物品賃貸業)	259	194	65	13.6	13.5	14.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,334	923	411	-24.5	-24.9	-23.7
(73 広告業)	108	80	28	-46.5	-22.3	-71.7
M 宿泊業、飲食サービス業	2,942	1,124	1,818	-4.5	1.4	-7.8
(75 宿泊業)	256	105	151	-37.9	-36.4	-38.9
(76 飲食店)	2,594	993	1,601	-0.6	8.3	-5.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,363	1,080	1,283	17.6	15.8	19.2
O 教育、学習支援業	806	337	469	12.4	27.7	3.5
P 医療、福祉	10,379	5,940	4,439	7.6	7.6	7.6
(83 医療業)	4,074	2,618	1,456	0.6	2.2	-2.0
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,271	3,314	2,957	12.7	12.7	12.6
Q 複合サービス事業	101	54	47	-6.5	-10.0	-2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	5,174	3,226	1,948	-11.7	-12.6	-10.1
S、T 公務・その他	1,277	455	822	49.9	-6.6	125.2
事 4人以下	7,964	4,627	3,337	-10.4	-8.9	-12.4
業 5~29	21,070	12,277	8,793	7.9	9.5	5.6
所 30~99	9,395	5,541	3,854	6.3	0.8	15.3
規 100~299	3,246	1,990	1,256	3.6	2.2	5.8
模 300~499	607	349	258	1.2	26.0	-20.1
500~999	366	243	123	-20.1	-6.5	-37.9
1000人以上	415	219	196	-25.8	-27.5	-23.7

表3 一般求職者内訳

	29年2月	28年1月	28年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 20,872	※ 21,924	※ 23,363	-10.7
男	8,375	9,172	9,536	-12.2
女	12,483	12,732	13,809	-9.6
うち受給者	5,224	6,306	5,957	-12.3
有効求職者	※ 78,969	※ 75,452	※ 82,851	-4.7
男	33,923	33,047	35,900	-5.5
女	44,961	42,318	46,872	-4.1
うち受給者	30,994	31,310	32,926	-5.9

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年2月	28年1月	28年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	37,906	38,470	35,773	6.0
新規求職	20,841	21,887	23,324	-10.6
29歳以下	4,832	5,236	5,682	-15.0
30～44歳	7,274	7,545	8,371	-13.1
45～54歳	3,946	3,992	4,276	-7.7
55歳以上	4,789	5,114	4,995	-4.1
新規求人倍率	1.82	1.76	1.53	0.29
有効求人	105,437	100,324	96,949	8.8
有効求職	78,849	75,331	82,706	-4.7
29歳以下	17,881	17,107	19,218	-7.0
30～44歳	26,758	25,412	28,864	-7.3
45～54歳	15,098	14,386	15,280	-1.2
55歳以上	19,112	18,426	19,344	-1.2
有効求人倍率	1.34	1.33	1.17	0.17

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年2月

		29年2月	29年1月	28年2月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	55,330	52,842	59,219	-6.6
	2 新規求職申込件数 (件)	14,790	15,778	16,763	-11.8
	3 月間有効求人 数 (人)	66,957	64,241	62,135	7.8
	4 新規求人数 (人)	23,072	24,749	22,058	4.6
	5 就職件数 (件)	4,155	3,359	4,412	-5.8
	6 充足数 (件)	4,319	3,473	4,630	-6.7
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.21	1.22	1.05	0.16
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.56	1.57	1.32	0.24
	9 就職率(5/2×100)(%)	28.1	21.3	26.3	1.8
	10 充足率(6/4×100)(%)	18.7	14.0	21.0	-2.3
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	51,483	49,523	47,272	8.9
	12 新規求人数 (人)	17,315	19,110	16,331	6.0
	13 就職件数 (件)	3,309	2,760	3,369	-1.8
	14 充足数 (件)	3,419	2,823	3,539	-3.4
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	0.93	0.94	0.80	0.13
	16 充足率(14/12×100)(%)	19.7	14.8	21.7	-2.0
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	23,519	22,489	23,487	0.1
	18 新規求職申込件数 (件)	6,051	6,109	6,561	-7.8
	19 月間有効求人 数 (人)	38,480	36,083	34,814	10.5
	20 新規求人数 (人)	14,834	13,721	13,715	8.2
	21 就職件数 (件)	2,204	1,576	1,809	21.8
	22 充足数 (件)	2,270	1,614	1,875	21.1
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.64	1.60	1.48	0.16
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.45	2.25	2.09	0.36
	25 就職率(21/18×100)(%)	36.4	25.8	27.6	8.8
	26 充足率(22/20×100)(%)	15.3	11.8	13.7	1.6

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度												
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
全国	0.14	0.15	0.14	0.15	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.15	0.15	0.16	0.16	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	
福岡県	0.82	0.97	1.11	1.29	1.33	1.35	1.36	1.37	1.38	1.38	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43	
有効求人倍率	0.72	0.83	1.00	1.24	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.30	1.32	1.33	1.36	1.38	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.38	1.38	1.38	1.40	1.40	1.40	1.39	
福岡	0.14	0.15	0.20	0.27	0.21	0.22	0.26	0.21	0.26	0.21	0.22	0.26	0.21	0.26	0.26	0.25	0.25	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.17	0.13	
北九州	0.73	0.88	1.08	1.54	1.31	1.27	1.34	1.41	1.49	1.52	1.34	1.34	1.41	1.49	1.52	1.52	1.52	1.52	1.64	1.64	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.67	
九州	0.10	0.02	0.15	0.15	0.12	0.15	0.14	0.12	0.16	0.15	0.14	0.14	0.12	0.16	0.16	0.20	0.23	0.22	0.23	0.23	0.22	0.22	0.23	0.22	0.23	0.15	0.13		
筑豊	0.81	0.83	0.98	1.28	1.12	1.10	1.12	1.18	1.22	1.27	1.10	1.12	1.18	1.22	1.27	1.32	1.35	1.42	1.39	1.41	1.41	1.39	1.39	1.42	1.39	1.39	1.41	1.41	
福岡	0.07	0.07	0.08	0.15	0.15	0.16	0.18	0.17	0.18	0.21	0.16	0.18	0.17	0.18	0.21	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	
福岡	0.60	0.67	0.75	0.96	0.88	0.88	0.90	0.97	1.02	1.10	0.90	0.90	0.97	1.02	1.10	1.14	1.21	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.19	1.23	1.23	
全国	0.09	0.14	0.13	0.18	0.21	0.19	0.20	0.20	0.24	0.24	0.26	0.23	0.20	0.24	0.24	0.22	0.21	0.20	0.24	0.24	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.23	
福岡県	0.63	0.77	0.90	1.20	1.10	1.07	1.11	1.18	1.25	1.27	1.11	1.11	1.18	1.25	1.27	1.30	1.31	1.41	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.43	1.43	
新規求人倍率	0.18	0.15	0.19	0.22	0.22	0.30	0.30	0.31	0.36	0.36	0.30	0.30	0.20	0.38	0.38	0.34	0.30	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.16	
福岡県	1.16	1.31	1.50	1.77	1.90	1.95	1.94	1.93	1.95	1.95	1.94	1.94	1.93	1.95	2.08	1.98	2.04	2.11	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96	1.96	1.93	1.93	
有効求人人数	13.2	6.9	10.3	10.7	12.0	11.7	10.8	6.9	12.2	11.4	12.2	11.4	8.3	11.4	11.4	11.4	8.3	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	6.8	
新規求人人数	80,036	85,542	94,393	112,831	109,927	106,150	107,348	108,111	112,152	114,665	115,685	112,053	109,715	114,634	112,053	112,053	112,053	112,053	114,634	114,634	114,634	114,634	114,634	114,634	114,634	114,634	120,465	120,465	
有効求職者数	363,300	382,150	415,396	42,014	37,842	37,101	39,532	40,085	40,040	40,965	39,878	38,140	38,777	44,040	38,140	38,140	38,140	38,140	44,040	44,040	44,040	44,040	44,040	44,040	44,040	44,040	44,040	43,063	43,063
新規求職者数	▲ 6.1	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 9.9	▲ 11.7	▲ 11.7	▲ 8.2	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 11.2	▲ 10.7	▲ 10.7	
就職件数	313,888	292,572	277,276	23,363	27,756	21,775	20,115	18,649	19,901	19,887	19,806	19,806	17,199	14,253	17,199	14,253	14,253	14,253	21,924	21,924	21,924	21,924	21,924	21,924	21,924	21,924	20,872	20,872	
雇用保険適用事業所数	94,650	91,854	88,334	6,774	7,378	7,224	7,383	6,296	6,115	6,745	6,632	6,231	5,252	5,404	6,231	5,252	5,252	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404	5,404	6,827	6,827	
雇用保険被保険者数	1.2	1.7	2.1	1.6	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	
資格取得者数	1.3	1.4	1.7	1.8	1.7	1.8	1.9	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	2.0	2.5	
資格喪失者数	1,525,101	1,546,228	1,573,013	1,606,586	1,600,576	1,621,045	1,631,213	1,632,310	1,633,026	1,631,229	1,628,847	1,633,884	1,638,295	1,639,044	1,633,884	1,638,295	1,638,295	1,638,295	1,639,044	1,639,044	1,639,044	1,639,044	1,639,044	1,639,044	1,639,044	1,639,044	1,646,438	1,646,438	
受給者実人員(一般)	336,210	347,569	354,293	24,328	26,279	47,741	47,366	34,988	26,722	25,136	23,739	26,563	25,839	23,521	25,839	23,521	23,521	23,521	27,523	27,523	27,523	27,523	27,523	27,523	27,523	27,523	31,184	31,184	
完全失業率	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
九州ブロック(福岡県)	27,841	24,982	22,909	19,620	18,232	20,144	22,065	21,288	23,739	22,082	21,258	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,961	18,015	18,015	
九州ブロック(福岡県)	4.3	3.9	3.5	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	

(注)1. は、前年同月比。2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成29年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

※は公表翌月に記載。

※は公表翌月に記載。

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成28年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



2 実施状況の公表

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、第1三半期終了時点の「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を公表（平成28年9月）→分析結果に基づく業務改善を次期取組に反映



3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成29年6月）



4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成28年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

平成28年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2			1-③ 雇用保険受給者の 早期再就職件数※3		
	目標件数	2月実績	累計	目標件数	2月実績	累計	目標件数	1月実績	累計
福岡労働局	76,624	6,359	66,200	78,947	6,589	68,549	23,500	1,453	20,901
福岡中央所	11,956	1,058	10,156	20,465	1,806	17,417	4,670	317	4,024
飯塚所	3,549	279	3,047	3,329	253	2,907	913	50	801
大牟田所	4,433	349	3,862	3,996	329	3,491	970	45	808
八幡所	7,246	560	6,395	7,197	577	6,518	2,322	147	2,115
久留米所	8,258	676	7,115	7,741	651	6,814	2,102	105	1,866
小倉所	8,017	663	7,006	9,333	738	7,850	2,125	130	1,950
直方所	2,462	200	2,187	1,961	161	1,802	467	21	423
田川所	2,751	249	2,277	2,241	198	1,828	587	34	511
行橋所	2,980	240	2,630	2,558	220	2,331	798	53	754
福岡東所	7,318	660	6,302	6,778	582	5,845	2,797	195	2,502
八女所	2,894	221	2,521	2,888	201	2,330	651	50	617
朝倉所	1,857	159	1,498	1,518	127	1,375	380	30	382
福岡南所	7,489	615	6,526	6,285	526	5,518	3,299	188	2,912
福岡西所	5,414	430	4,678	2,657	220	2,523	1,419	88	1,236

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

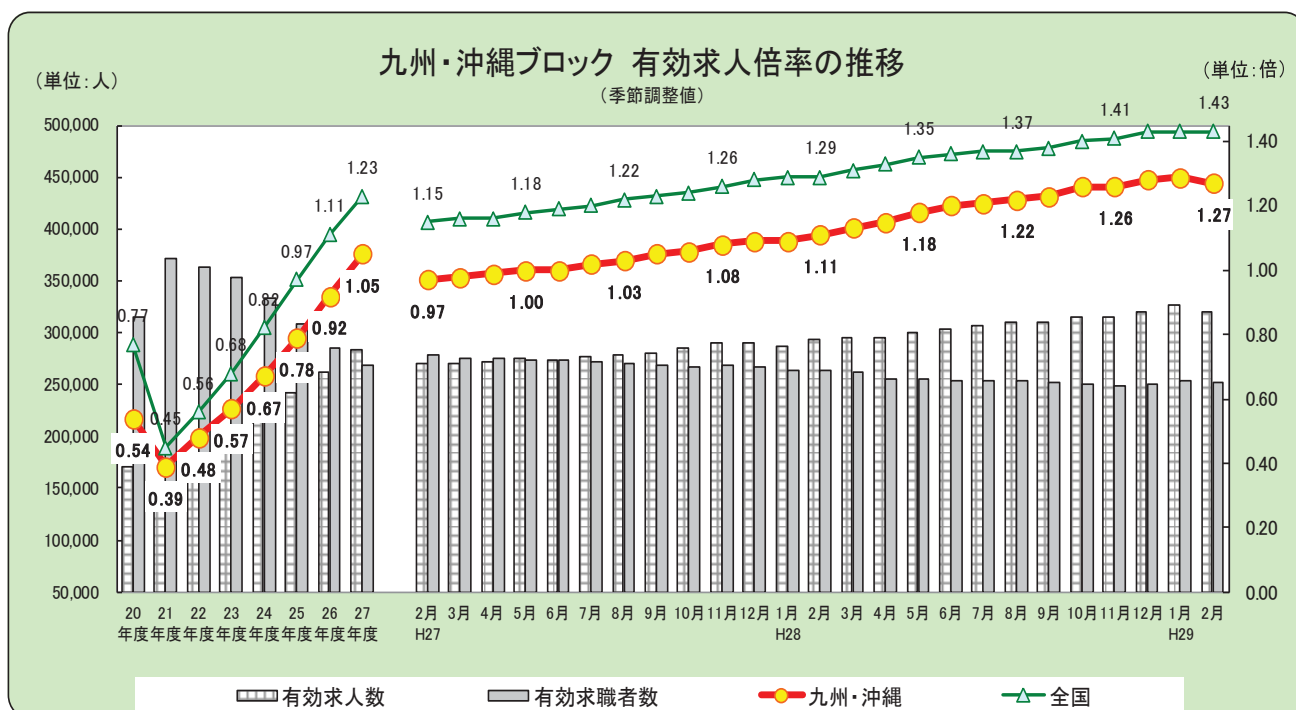
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※3 雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
(当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる)

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 29 年 2 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
 - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.8%減と13か月ぶりに減少した。
 - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.5%減と3か月ぶりに減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は1.79倍となり、前月を0.07ポイント下回った。
 - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ3.9%減と2か月連続で減少した。
 - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ0.2%減と5か月ぶりに減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ5.2%増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ9.2%減少した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13
平成26年度	0.86	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.92	0.93	0.94	0.95	0.97	0.98

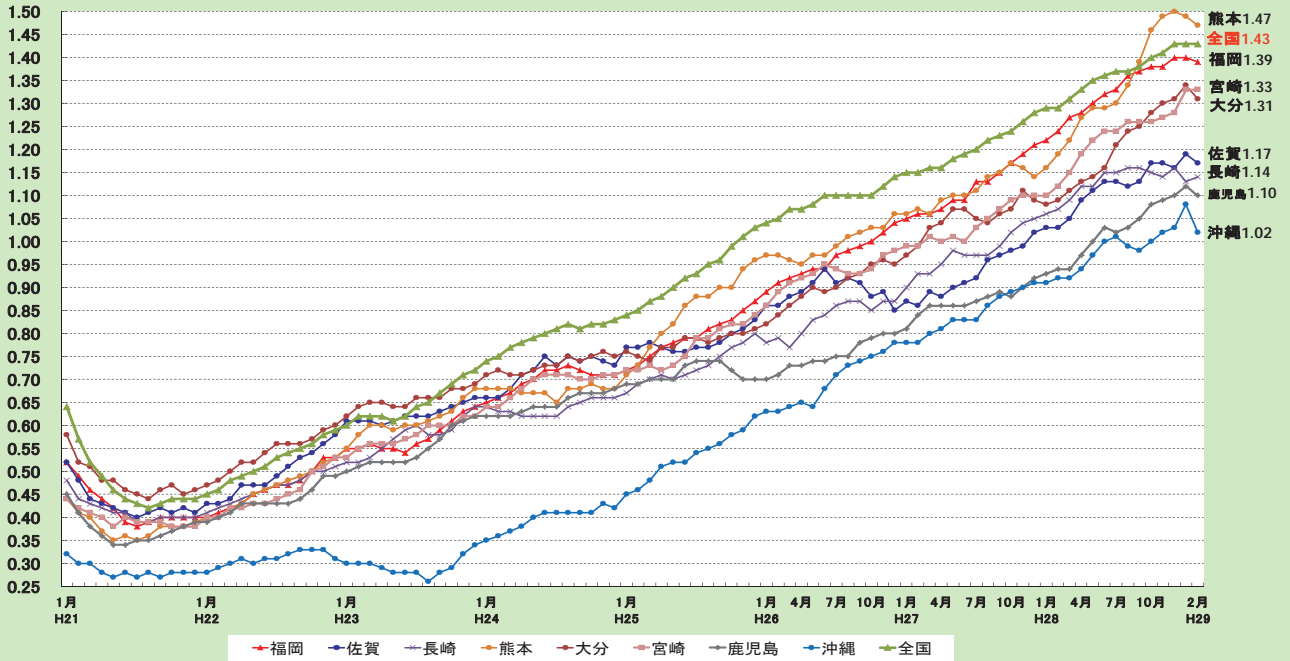
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311
平成26年度	250,929	253,196	256,194	256,662	258,586	260,996	261,602	264,181	263,419	267,438	270,034	269,811

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659
平成26年度	292,700	291,690	291,670	287,549	286,598	285,756	284,844	282,568	278,859	280,342	279,435	275,970

※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

(単位:倍)

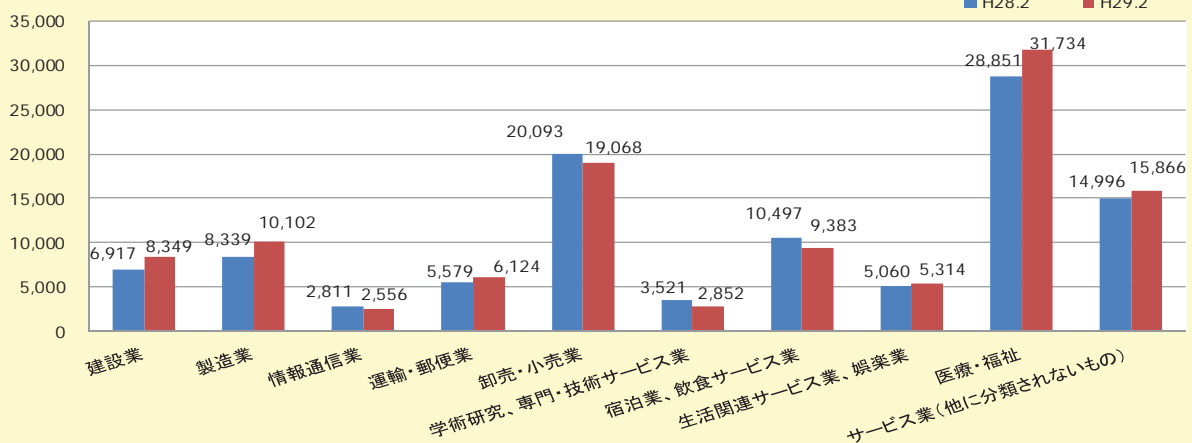


	H28 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	2月	前月差
全国	1.29	1.31	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	0.00
九州・沖縄	1.11	1.13	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	▲ 0.02
福岡	1.24	1.27	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	▲ 0.01
佐賀	1.03	1.05	1.09	1.11	1.13	1.13	1.12	1.13	1.17	1.17	1.16	1.19	1.17	▲ 0.02
長崎	1.07	1.09	1.12	1.12	1.15	1.15	1.16	1.16	1.15	1.14	1.16	1.13	1.14	0.01
熊本	1.19	1.22	1.27	1.29	1.29	1.30	1.34	1.39	1.46	1.49	1.50	1.49	1.47	▲ 0.02
大分	1.09	1.11	1.13	1.14	1.16	1.21	1.24	1.25	1.28	1.30	1.31	1.34	1.31	▲ 0.03
宮崎	1.12	1.15	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	0.00
鹿児島	0.94	0.94	0.97	1.00	1.03	1.02	1.03	1.05	1.08	1.09	1.10	1.12	1.10	▲ 0.02
沖縄	0.92	0.92	0.94	0.97	1.00	1.01	0.99	0.98	1.00	1.02	1.03	1.08	1.02	▲ 0.06

■ 産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	(20.7 %)	製造業	(21.1 %)
情報通信業	(▲ 9.1 %)	運輸・郵便業	(9.8 %)
卸売・小売業	(▲ 5.1 %)	金融・保険業	(▲ 11.2 %)
不動産業	(19.2 %)	学術研究・専門・技術サービス業	(▲ 19.0 %)
宿泊業、飲食サービス業	(▲ 10.6 %)	生活関連サービス業、娯楽業	(5.0 %)
医療・福祉	(10.0 %)	サービス業(他に分類されないもの)	(5.8 %)

主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年2月

項目	単位	九州								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数 季節調整値	人	20,872	▲ 10.7	6,851	▲ 10.7	6,983	▲ 6.1	5,358	▲ 11.7	5,452	▲ 6.0	8,695	▲ 8.7	7,867	▲ 8.5	66,325	▲ 9.2		
		20,044	▲ 1.0	3,850	▲ 5.0	6,378	▲ 4.0	6,712	2.3	5,049	▲ 0.4	5,282	▲ 0.6	8,443	0.3	6,728	7.0	62,486	▲ 0.2
2 新規求人数 季節調整値	人	43,063	2.5	6,783	▲ 2.8	11,157	2.0	16,485	15.5	10,015	1.7	10,674	12.3	15,426	9.7	11,885	1.5	125,488	5.2
		38,590	▲ 2.7	5,975	▲ 15.5	10,346	3.4	14,866	4.1	8,968	▲ 9.0	9,860	▲ 3.7	13,749	▲ 2.6	9,418	▲ 15.0	111,772	▲ 3.9
3 有効求職者数 季節調整値	人	78,969	▲ 4.7	15,458	▲ 4.2	24,004	▲ 1.4	26,710	▲ 5.4	19,441	▲ 7.0	19,804	▲ 4.4	32,998	▲ 3.6	27,068	▲ 3.4	244,452	▲ 4.3
		82,268	▲ 0.7	15,652	▲ 0.4	24,414	▲ 2.5	28,175	0.0	19,789	▲ 1.5	20,499	▲ 0.3	34,099	▲ 0.4	27,190	2.5	252,086	▲ 0.5
4 有効求人数 季節調整値	人	120,465	6.8	19,525	8.8	28,881	4.9	43,358	17.4	27,545	12.4	28,193	13.6	39,512	13.1	30,058	7.7	337,537	9.8
		114,423	▲ 1.3	18,337	▲ 2.1	27,757	▲ 1.7	41,535	▲ 1.0	25,934	▲ 3.7	27,274	▲ 0.6	37,591	▲ 2.0	27,675	▲ 3.5	320,526	▲ 1.8
5 就職者数	人	6,827	0.8	1,635	▲ 11.9	2,565	1.6	2,532	▲ 10.7	2,339	▲ 3.8	2,307	▲ 2.7	3,500	▲ 3.0	2,274	6.1	23,979	▲ 2.3
6 紹介件数	件	30,788	▲ 12.2	5,804	▲ 15.3	9,749	▲ 12.7	8,571	▲ 18.7	7,155	▲ 20.8	8,023	▲ 14.6	11,024	▲ 13.0	10,823	▲ 11.7	91,937	▲ 14.1
7 新規求人倍率 季節調整値	倍	2.06	0.26	1.60	0.08	1.63	0.20	2.36	0.44	1.87	0.25	1.96	0.32	1.77	0.29	1.51	0.15	1.89	0.26
		1.93	▲ 0.03	1.55	▲ 0.19	1.62	0.11	2.21	0.03	1.78	▲ 0.17	1.87	▲ 0.06	1.63	▲ 0.05	1.40	▲ 0.36	1.79	▲ 0.07
8 有効求人倍率 季節調整値	倍	1.53	0.17	1.26	0.15	1.20	0.07	1.62	0.31	1.42	0.25	1.42	0.22	1.20	0.18	1.11	0.11	1.38	0.18
		1.39	▲ 0.01	1.17	▲ 0.02	1.14	0.01	1.47	▲ 0.02	1.31	▲ 0.03	1.33	0.00	1.10	▲ 0.02	1.02	▲ 0.06	1.27	▲ 0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,646	2.4	233	1.3	361	1.7	470	1.5	327	1.6	290	1.8	447	1.4	403	3.9	4,177	2.1
10 雇用保険 受給者実人員	人	18,015	▲ 8.2	2,639	▲ 15.2	4,523	▲ 10.3	6,661	▲ 0.8	4,285	▲ 7.3	3,956	▲ 7.5	5,904	▲ 11.2	4,263	▲ 8.8	50,246	▲ 8.2

(注) 1～8は新規卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分(高年齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。



報道関係者各位

平成29年3月31日
職業安定部職業安定課
課長 越智 孝
課長補佐 馬場 剛
電話 092-434-9802

高卒内定率97.1%！調査開始以来、最高

～平成29年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況～

福岡労働局は、平成29年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業予定の生徒・学生について、平成29年2月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

高校新卒者の内定率は97.1%となり、昭和62年の調査開始以来最高となりました。

求人数は15,285人となり、求人倍率は2.26倍と平成4年度以降で最高となりました。

大学等新卒者の内定率は、81.5%と平成5年度以降で最高となりました。

卒業までに一人でも多くの学生・生徒の就職が決定するよう、徹底した就職支援を継続していきます

【高校新卒者 ※】

○求人数	15,285人（対前年同月比14.9%増）
○求職者数	6,775人（同0.1%減）
○求人倍率	2.26倍（同0.30ポイント上昇）
○就職内定者数	6,581人（同0.5%増）
○就職内定率	97.1%（同0.6ポイント上昇）

【大学等新卒者 ※】

○推薦依頼数累計	333,979人（同10.6%増）
○求職者数	22,022人（同1.5%増）
○就職内定者数	17,956人（同5.3%増）
○就職内定率	81.5%（同2.9ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

※ 大学等の推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでもご確認いただけます。

ホーム > 事例・統計情報 > 職業紹介状況・職業安定業務等

> 統計情報 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

http://fukuoka-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/jirei_toukei/shokugyou_shukai/toukei/antei13.html

平成29年3月新規中学校・高等学校卒業生の求人・求職・就職・就職内定状況

(平成29年2月末現在) NO. 2

	求人			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	
中	合計	50	31	61.3%	18	23	-21.7%	2.78	1.35	1.43	9	9	0.0%	50.0%	39.1%	10.9
	男計				15	20	-25.0%				9	8	12.5%	60.0%	40.0%	20.0
	女計				3	3	0.0%				0	1	-100.0%	0.0%	33.3%	▲ 33.3
学	県内希望者分				10	14	-28.6%				2	2	0.0%	20.0%	14.3%	5.7
	男計				7	12	-41.7%				2	2	0.0%	28.6%	16.7%	11.9
	女計				3	2	50.0%				0	0	-	0.0%	0.0%	0.0
校	県外希望者分				8	9	-11.1%				7	7	0.0%	87.5%	77.8%	9.7
	男計				8	8	0.0%				7	6	16.7%	87.5%	75.0%	12.5
	女計				0	1	-100.0%				0	1	-100.0%	-	100.0%	-
高	合計	15,285	13,303	14.9%	6,775	6,785	-0.1%	2.26	1.96	0.30	6,581	6,549	0.5%	97.1%	96.5%	0.6
	男計				3,970	4,022	-1.3%				3,892	3,940	-1.2%	98.0%	98.0%	0.0
	女計				2,805	2,763	1.5%				2,689	2,609	3.1%	95.9%	94.4%	1.5
等	県内希望者分				5,299	5,317	-0.3%				5,115	5,087	0.6%	96.5%	95.7%	0.8
	男計				2,911	2,921	-0.3%				2,835	2,844	-0.3%	97.4%	97.4%	0.0
	女計				2,388	2,396	-0.3%				2,280	2,243	1.6%	95.5%	93.6%	1.9
学	県外希望者分				1,476	1,468	0.5%				1,466	1,462	0.3%	99.3%	99.6%	▲ 0.3
	男計				1,059	1,101	-3.8%				1,057	1,096	-3.6%	99.8%	99.5%	0.3
	女計				417	367	13.6%				409	366	11.7%	98.1%	99.7%	▲ 1.6

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年2月末現在)

項目	高 等 学 校 卒 業 者					
	産業・規模別	平成29年2月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年2月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	35	35	0.0%	22	15
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	1	1	0.0%	1	1
	D建設業 (06~08)	2,311	1,963	17.7%	632	579
	E製造業 (09~32)	3,476	2,986	16.4%	785	727
	09 食料品製造業	633	560	13.0%	124	114
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	68	50	36.0%	16	10
	11 繊維工業	72	69	4.3%	20	19
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	30	24	25.0%	12	10
	13 家具・装備品製造業	83	68	22.1%	29	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	52	31	67.7%	18	15
	15 印刷・同関連産業	104	94	10.6%	33	29
	16 化学工業	92	70	31.4%	25	27
	17 石油製品・石炭製品製造業	19	15	26.7%	3	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	141	156	-9.6%	35	40
	19 ゴム製品製造業	76	52	46.2%	13	11
	21 窯業・土石製品製造業	116	106	9.4%	30	32
	22 鉄鋼業	306	337	-9.2%	39	38
	23 非鉄金属製造業	47	31	51.6%	16	13
	24 金属製品製造業	456	383	19.1%	121	115
	25 はん用機械器具製造業	180	131	37.4%	60	49
	26 生産用機械器具製造業	138	137	0.7%	44	41
	27 業務用機械器具製造業	18	10	80.0%	10	6
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	67	25.4%	10	12
	29 電気機械器具製造業	218	199	9.5%	56	57
	30 情報通信機械器具製造業	13	7	85.7%	2	2
	31 輸送用機械器具製造業	503	370	35.9%	58	55
	20、32 その他の製造業	27	19	42.1%	11	8
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	173	140	23.6%	15	9
	G情報通信業 (37~41)	182	148	23.0%	41	38
	H運輸業、郵便業 (42~49)	840	685	22.6%	130	111
	I卸売業・小売業 (50~61)	2,707	2,319	16.7%	433	393
	50~55 卸売業	687	566	21.4%	194	177
	56~61 小売業	2,020	1,753	15.2%	239	216
J金融・保険業 (62~67)	70	54	29.6%	19	23	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	233	152	53.3%	47	35	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	224	219	2.3%	80	91	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	861	540	59.4%	105	96	
76 飲食店	737	420	75.5%	70	65	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	762	735	3.7%	119	118	
O教育、学習支援業 (81,82)	10	15	-33.3%	8	16	
P医療、福祉(83~85)	1,909	1,824	4.7%	443	412	
Q複合サービス業 (86,87)	89	72	23.6%	21	26	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,398	1,411	-0.9%	154	144	
91 職業紹介・労働者派遣業	229	242	-5.4%	16	18	
92 その他の事業サービス業	958	1,017	-5.8%	73	78	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	4	4	0.0%	2	7	
合 計	15,285	13,303	14.9%	3,057	2,841	
規 模 別	29 人 以下	2,085	1,819	14.6%	932	839
	30 ~ 99 人	3,015	2,900	4.0%	891	862
	100 ~ 299 人	3,462	2,842	21.8%	662	603
	300 ~ 499 人	1,046	923	13.3%	178	179
	500 ~ 999 人	1,230	1,029	19.5%	143	141
	1,000 人 以上	4,447	3,790	17.3%	251	217

平成29年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (平成29年2月末現在)

	中学校						高等学校						学 科												科 別																							
	計			男			女			計			男			女			商 業 科			工 業 科				農 業 科			業 業 科			家 庭 科			そ の 他			普 通 科										
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女					
求 職 者 数	計	(68)	(53)	(15)	(8,203)	(4,882)	(3,321)	18	15	3	6,775	3,970	2,805					360	186	174					835	212	623	2,180	1,062	1,118																		
	県内	(60)	(45)	(15)	(6,512)	(3,664)	(2,848)																																									
	県外	(8)	(8)	(0)	(1,691)	(1,218)	(473)	8	8	0	1,476	1,059	417																																			
(決 定) 者 数	計	(18)	(14)	(4)	(7,794)	(4,699)	(3,095)	9	9	0	6,581	3,892	2,689					344	180	164					778	201	577	2,081	1,011	1,070																		
	県内	(11)	(7)	(4)	(6,119)	(3,484)	(2,635)	2	2	0	5,115	2,835	2,280																																			
	県外	(7)	(7)	(0)	(1,675)	(1,215)	(460)	7	7	0	1,466	1,057	409																																			
(決 定) 率	計	(26.5%)	(26.4%)	(26.7%)	(95.0%)	(96.3%)	(93.2%)	50.0%	60.0%	0.0%	97.1%	98.0%	95.9%					95.6%	96.8%	94.3%					93.2%	94.8%	92.6%	95.5%	95.2%	95.7%																		
	県内	(18.3%)	(15.6%)	(26.7%)	(94.0%)	(95.1%)	(92.5%)	20.0%	28.6%	0.0%	96.5%	97.4%	95.5%					94.4%	95.9%	92.8%																												
	県外	(87.5%)	(87.5%)	()	(99.1%)	(99.8%)	(97.3%)	87.5%	87.5%	()	99.3%	99.8%	98.1%					100.0%	100.0%	100.0%																												
内 前 年 (同 月 就 職) 率	計	39.1%	40.0%	33.3%	96.5%	98.0%	94.4%				96.7%	99.9%	98.9%					97.8%	97.8%	97.9%					94.5%	93.0%	94.9%	93.1%	94.6%	91.5%																		
	県内	14.3%	16.7%	0.0%	95.7%	97.4%	93.6%				96.5%	97.4%	93.6%					97.2%	97.2%	97.3%					93.6%	92.4%	93.9%	92.3%	94.0%	90.6%																		
	県外	77.8%	75.0%	100.0%	99.6%	99.5%	99.7%				98.5%	98.3%	98.3%					100.0%	100.0%	100.0%																												
(ポ イ ン ト 差)	計	10.9	20.0	▲ 33.3	0.6	0.0	1.5				1.7	▲ 0.1	0.6					▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 3.6					▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3	2.4	0.6	4.2																		
	県内	5.7	11.9	0.0	0.8	0.0	1.9				2.0	▲ 0.1	1.0					▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5					▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.6	2.6	0.7	4.5																		
	県外	9.7	12.5		▲ 0.3	0.3	▲ 1.6				1.7	▲ 1.4	0.0					0.0	0.0	0.0					0.0	0.0	2.0	▲ 3.5	0.4	0.6	0.0																	

※ () 欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

平成29年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

(平成29年2月末現在)

NO. 5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比
県合計	50	31	61.3%	18	23	-21.7%	2.78	1.35	1.43	9	9	0.0%	50.0%	39.1%	10.9
中学校	25	26	-3.8%	8	12	-33.3%	3.13	2.17	0.96	2	2	0.0%	25.0%	16.7%	8.3
福岡地域	14	4	250.0%	2	2	0.0%	7.00	2.00	5.00	2	2	0.0%	100.0%	100.0%	0.0
北九州地域	0	0	—	4	4	0.0%	0.00	0.00	0.00	2	3	-33.3%	50.0%	75.0%	▲ 25.0
筑豊地域	11	1	1000.0%	4	5	-20.0%	2.75	0.20	2.55	3	2	50.0%	75.0%	40.0%	35.0
筑後地域	15,285	13,303	14.9%	6,775	6,785	-0.1%	2.26	1.96	0.30	6,581	6,549	0.5%	97.1%	96.5%	0.6
高等学校	7,572	6,553	15.6%	2,204	2,187	0.8%	3.44	3.00	0.44	2,142	2,097	2.1%	97.2%	95.9%	1.3
福岡地域	3,658	3,228	13.3%	2,076	2,024	2.6%	1.76	1.59	0.17	2,010	1,949	3.1%	96.8%	96.3%	0.5
北九州地域	1,173	1,035	13.3%	749	760	-1.4%	1.57	1.36	0.21	718	727	-1.2%	95.9%	95.7%	0.2
筑豊地域	2,882	2,487	15.9%	1,746	1,814	-3.7%	1.65	1.37	0.28	1,711	1,776	-3.7%	98.0%	97.9%	0.1

平成29年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（平成29年2月末現在）

NO. 6

	学校への推薦依頼数累計		全求職者数		就職内定者数			就職内定率				
	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年差
大学等合計	333,979	302,072	10.6%	22,022	21,703	1.5%	17,956	17,060	5.3%	81.5%	78.6%	2.9
男	*	*	*	9,814	9,894	-0.8%	7,876	7,608	3.5%	80.3%	76.9%	3.4
女	*	*	*	12,208	11,809	3.4%	10,080	9,452	6.6%	82.6%	80.0%	2.6
高等専門学校	9,840	8,298	18.6%	377	411	-8.3%	373	409	-8.8%	98.9%	99.5%	▲ 0.6
男	*	*	*	282	317	-11.0%	278	315	-11.7%	98.6%	99.4%	▲ 0.8
女	*	*	*	95	94	1.1%	95	94	1.1%	100.0%	100.0%	0.0
短期大学	48,599	38,897	24.9%	3,269	3,121	4.7%	2,667	2,535	5.2%	81.6%	81.2%	0.4
男	*	*	*	230	211	9.0%	150	145	3.4%	65.2%	68.7%	▲ 3.5
女	*	*	*	3,039	2,910	4.4%	2,517	2,390	5.3%	82.8%	82.1%	0.7
大学	275,540	254,877	8.1%	18,376	18,171	1.1%	14,916	14,116	5.7%	81.2%	77.7%	3.5
男	*	*	*	9,302	9,366	-0.7%	7,448	7,148	4.2%	80.1%	76.3%	3.8
女	*	*	*	9,074	8,805	3.1%	7,468	6,968	7.2%	82.3%	79.1%	3.2

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

平成29年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職・就職内定状況（文・理系別）

（平成29年2月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数				就職内定率			
	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月	前年比	29年2月	前年同月
大学等合計	333,979	302,072	10.6%	22,022	21,703	1.5%	17,956	17,060	5.3%	81.5%	78.6%	2.9		
文系	192,660	167,005	15.4%	15,472	15,255	1.4%	12,211	11,608	5.2%	78.9%	76.1%	2.8		
理系	141,319	135,067	4.6%	6,550	6,448	1.6%	5,745	5,452	5.4%	87.7%	84.6%	3.1		
高等専門学校	9,840	8,298	18.6%	377	411	-8.3%	373	409	-8.8%	98.9%	99.5%	▲ 0.6		
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
理系	9,840	8,298	18.6%	377	411	-8.3%	373	409	-8.8%	98.9%	99.5%	▲ 0.6		
短期大学	48,599	38,897	24.9%	3,269	3,121	4.7%	2,667	2,535	5.2%	81.6%	81.2%	0.4		
文系	44,064	35,284	24.9%	2,893	2,785	3.9%	2,417	2,293	5.4%	83.5%	82.3%	1.2		
理系	4,535	3,613	25.5%	376	336	11.9%	250	242	3.3%	66.5%	72.0%	▲ 5.5		
大学	275,540	254,877	8.1%	18,376	18,171	1.1%	14,916	14,116	5.7%	81.2%	77.7%	3.5		
文系	148,596	131,721	12.8%	12,579	12,470	0.9%	9,794	9,315	5.1%	77.9%	74.7%	3.2		
理系	126,944	123,156	3.1%	5,797	5,701	1.7%	5,122	4,801	6.7%	88.4%	84.2%	4.2		

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年2月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年2月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年2月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	7	5	40.0%	6	4
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	1,376	1,126	22.2%	329	272
	E製造業 (09~32)	853	764	11.6%	231	209
	09 食品製造業	242	246	-1.6%	48	47
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	18	17	5.9%	6	4
	11 繊維工業	9	0		4	0
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	3	4	-25.0%	1	1
	13 家具・装備品製造業	13	11	18.2%	5	3
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	14	107.1%	8	6
	15 印刷・同関連産業	68	63	7.9%	19	18
	16 化学工業	6	8	-25.0%	3	3
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	12	0.0%	4	5
	19 ゴム製品製造業	3	2	50.0%	2	1
	21 窯業・土石製品製造業	12	14	-14.3%	6	6
	22 鉄鋼業	11	11	0.0%	4	3
	23 非鉄金属製造業	4	4	0.0%	2	2
	24 金属製品製造業	183	166	10.2%	43	46
	25 はん用機械器具製造業	54	36	50.0%	19	13
	26 生産用機械器具製造業	18	17	5.9%	9	5
	27 業務用機械器具製造業	8	5	60.0%	5	4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	25	80.0%	4	3
	29 電気機械器具製造業	69	62	11.3%	24	24
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	33	43	-23.3%	8	12
	20、32 その他の製造業	11	4	175.0%	6	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	157	128	22.7%	8	6
	G情報通信業 (37~41)	111	100	11.0%	29	29
	H運輸業、郵便業 (42~49)	562	454	23.8%	71	61
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,628	1,434	13.5%	226	214
	50~55 卸売業	322	287	12.2%	109	102
56~61 小売業	1,306	1,147	13.9%	117	112	
J金融・保険業 (62~67)	34	25	36.0%	8	11	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	175	112	56.3%	30	26	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	152	143	6.3%	46	53	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	650	342	90.1%	60	51	
76 飲食店	561	261	114.9%	40	32	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	347	350	-0.9%	56	52	
O教育、学習支援業 (81,82)	3	5	-40.0%	2	10	
P医療、福祉(83~85)	406	394	3.0%	106	103	
Q複合サービス業 (86,87)	30	26	15.4%	8	12	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,080	1,145	-5.7%	78	81	
91 職業紹介・労働者派遣業	154	157	-1.9%	11	11	
92 その他の事業サービス業	837	922	-9.2%	42	45	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	1	0		1	4	
合計	7,572	6,553	15.6%	1,295	1,198	
規 模 別	29人以下	862	762	13.1%	360	340
	30~99人	1,207	1,169	3.3%	359	344
	100~299人	1,596	1,258	26.9%	287	240
	300~499人	333	326	2.1%	72	76
	500~999人	696	592	17.6%	77	83
1,000人以上	2,878	2,446	17.7%	140	115	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年2月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生						
	産業・規模別	平成29年2月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数		
					29年2月	前年同月	
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	6	3	100.0%	2	2	
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0	
	D建設業 (06~08)	485	419	15.8%	132	128	
	E製造業 (09~32)	1,253	1,087	15.3%	230	210	
	09 食料品製造業	95	84	13.1%	15	15	
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0		1	0	
	11 繊維工業	15	7	114.3%	3	2	
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	4	7	-42.9%	2	3	
	13 家具・装備品製造業	3	2	50.0%	1	1	
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	2	450.0%	5	1	
	15 印刷・同関連産業	18	19	-5.3%	7	7	
	16 化学工業	16	20	-20.0%	8	10	
	17 石油製品・石炭製品製造業	17	15	13.3%	2	1	
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	55	60	-8.3%	10	12	
	19 ゴム製品製造業	2	3	-33.3%	1	1	
	21 窯業・土石製品製造業	79	65	21.5%	14	13	
	22 鉄鋼業	277	315	-12.1%	27	30	
	23 非鉄金属製造業	22	13	69.2%	9	7	
	24 金属製品製造業	132	119	10.9%	37	35	
	25 はん用機械器具製造業	80	51	56.9%	23	17	
	26 生産用機械器具製造業	18	25	-28.0%	9	9	
	27 業務用機械器具製造業	2	3	-33.3%	1	1	
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	23	-4.3%	3	3	
	29 電気機械器具製造業	114	84	35.7%	20	17	
	30 情報通信機械器具製造業	3	2	50.0%	1	1	
	31 輸送用機械器具製造業	266	166	60.2%	31	23	
	20、32 その他の製造業	0	2		0	1	
	別	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	10	10.0%	4	2
		G情報通信業 (37~41)	14	8	75.0%	6	5
		H運輸業、郵便業 (42~49)	214	171	25.1%	44	36
		I卸売業・小売業 (50~61)	437	386	13.2%	82	75
		50~55 卸売業	111	104	6.7%	29	28
56~61 小売業		326	282	15.6%	53	47	
J金融・保険業 (62~67)		15	11	36.4%	4	2	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)		22	16	37.5%	4	3	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)		37	41	-9.8%	16	20	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)		77	76	1.3%	20	21	
76 飲食店		65	61	6.6%	14	15	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)		95	87	9.2%	19	18	
O教育、学習支援業 (81,82)		3	7	-57.1%	3	4	
P医療、福祉(83~85)		800	753	6.2%	133	115	
Q複合サービス業 (86,87)		3	2	50.0%	1	2	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)		186	149	24.8%	43	39	
91 職業紹介・労働者派遣業		40	44	-9.1%	1	3	
92 その他の事業サービス業		92	52	76.9%	20	20	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	2		0	1		
合 計	3,658	3,228	13.3%	743	683		
規 模 別	29人 以下	456	410	11.2%	201	177	
	30 ~ 99人	817	740	10.4%	222	213	
	100 ~ 299人	834	742	12.4%	167	161	
	300 ~ 499人	309	232	33.2%	47	42	
	500 ~ 999人	247	194	27.3%	35	28	
1,000人 以上	995	910	9.3%	71	62		

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年2月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年2月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年2月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	1	1	0.0%	1	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	1	1	0.0%	1	1
	D建設業 (06~08)	72	98	-26.5%	25	38
	E製造業 (09~32)	550	414	32.9%	106	104
	09 食料品製造業	95	56	69.6%	16	13
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	19	32	-40.6%	5	6
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	11	4	175.0%	2	1
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	3	-33.3%	1	2
	15 印刷・同関連産業	0	0		0	0
	16 化学工業	33	16	106.3%	5	4
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	36	43	-16.3%	10	11
	19 ゴム製品製造業	8	8	0.0%	4	3
	21 窯業・土石製品製造業	14	10	40.0%	6	5
	22 鉄鋼業	12	6	100.0%	6	3
	23 非鉄金属製造業	3	1	200.0%	2	1
	24 金属製品製造業	78	39	100.0%	18	17
	25 はん用機械器具製造業	20	19	5.3%	7	8
	26 生産用機械器具製造業	17	12	41.7%	6	6
	27 業務用機械器具製造業	1	0		1	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	13	15.4%	2	3
	29 電気機械器具製造業	13	25	-48.0%	4	8
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	167	121	38.0%	10	12
	20、32 その他の製造業	6	6	0.0%	1	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	7	4	75.0%	2	2
	H運輸業、郵便業 (42~49)	9	14	-35.7%	3	5
	I卸売業・小売業 (50~61)	178	147	21.1%	37	27
50~55 卸売業	63	52	21.2%	18	13	
56~61 小売業	115	95	21.1%	19	14	
J金融・保険業 (62~67)	4	3	33.3%	1	2	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	6	11	-45.5%	3	1	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	4	4	0.0%	2	2	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	19	11	72.7%	7	4	
76 飲食店	18	10	80.0%	6	3	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	93	84	10.7%	12	13	
O教育、学習支援業 (81,82)	0	2		0	1	
P医療、福祉(83~85)	186	204	-8.8%	67	68	
Q複合サービス業 (86,87)	2	1	100.0%	1	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	41	34	20.6%	8	5	
91 職業紹介・労働者派遣業	24	22	9.1%	2	2	
92 その他の事業サービス業	2	7	-71.4%	1	2	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	2		0	2	
合計	1,173	1,035	13.3%	276	277	
規 模 別	29人以下	199	178	11.8%	86	86
	30~99人	243	256	-5.1%	86	87
	100~299人	272	207	31.4%	61	53
	300~499人	116	130	-10.8%	14	19
	500~999人	106	81	30.9%	13	14
1,000人以上	237	183	29.5%	16	18	

高等学校卒業者

管内事業所からの産業・規模別求人状況

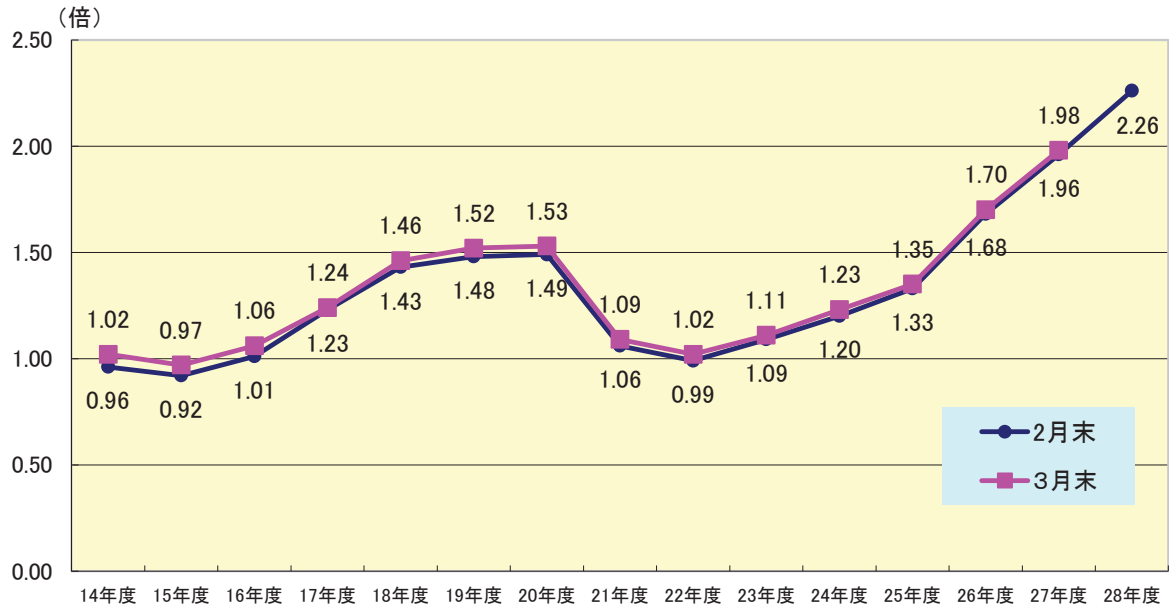
(平成29年2月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業者					
	産業・規模別	平成29年2月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年2月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	21	26	-19.2%	13	8
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	378	320	18.1%	146	141
	E製造業 (09~32)	820	721	13.7%	218	204
	09 食品製造業	201	174	15.5%	45	39
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	48	33	45.5%	9	6
	11 繊維工業	29	30	-3.3%	8	11
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	12	9	33.3%	7	5
	13 家具・装備品製造業	67	55	21.8%	23	19
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	12	-16.7%	4	6
	15 印刷・同関連産業	18	12	50.0%	7	4
	16 化学工業	37	26	42.3%	9	10
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	38	41	-7.3%	11	12
	19 ゴム製品製造業	63	39	61.5%	6	6
	21 窯業・土石製品製造業	11	17	-35.3%	4	8
	22 鉄鋼業	6	5	20.0%	2	2
	23 非鉄金属製造業	18	13	38.5%	3	3
	24 金属製品製造業	63	59	6.8%	23	17
	25 はん用機械器具製造業	26	25	4.0%	11	11
	26 生産用機械器具製造業	85	83	2.4%	20	21
	27 業務用機械器具製造業	7	2	250.0%	3	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	6	-66.7%	1	3
	29 電気機械器具製造業	22	28	-21.4%	8	8
	30 情報通信機械器具製造業	10	5	100.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	37	40	-7.5%	9	8
	20、32 その他の製造業	10	7	42.9%	4	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	5	2	150.0%	3	1
	G情報通信業 (37~41)	50	36	38.9%	4	2
	H運輸業、郵便業 (42~49)	55	46	19.6%	12	9
	I卸売業・小売業 (50~61)	464	352	31.8%	88	77
	50~55 卸売業	191	123	55.3%	38	34
56~61 小売業	273	229	19.2%	50	43	
J金融・保険業 (62~67)	17	15	13.3%	6	8	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	30	13	130.8%	10	5	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	31	31	0.0%	16	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	115	111	3.6%	18	20	
76 飲食店	93	88	5.7%	10	15	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	227	214	6.1%	32	35	
O教育、学習支援業 (81,82)	4	1	300.0%	3	1	
P医療、福祉(83~85)	517	473	9.3%	137	126	
Q複合サービス業 (86,87)	54	43	25.6%	11	11	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	91	83	9.6%	25	19	
91 職業紹介・労働者派遣業	11	19	-42.1%	2	2	
92 その他の事業サービス業	27	36	-25.0%	10	11	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	3	0		1	0	
合計	2,882	2,487	15.9%	743	683	
規 模 別	29人以下	568	469	21.1%	285	236
	30~99人	748	735	1.8%	224	218
	100~299人	760	635	19.7%	147	149
	300~499人	288	235	22.6%	45	42
	500~999人	181	162	11.7%	18	16
1,000人以上	337	251	34.3%	24	22	

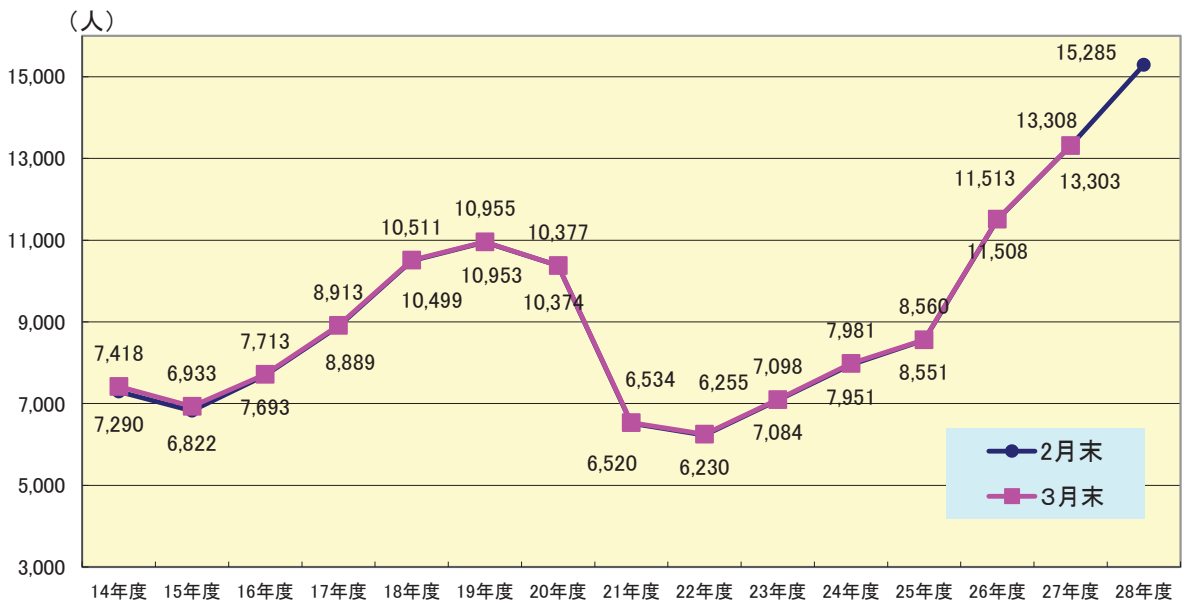
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1 求人倍率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	0.96	0.92	1.01	1.23	1.43	1.48	1.49	1.06	0.99	1.09	1.20	1.33	1.68	1.96	2.26
3月末	1.02	0.97	1.06	1.24	1.46	1.52	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	

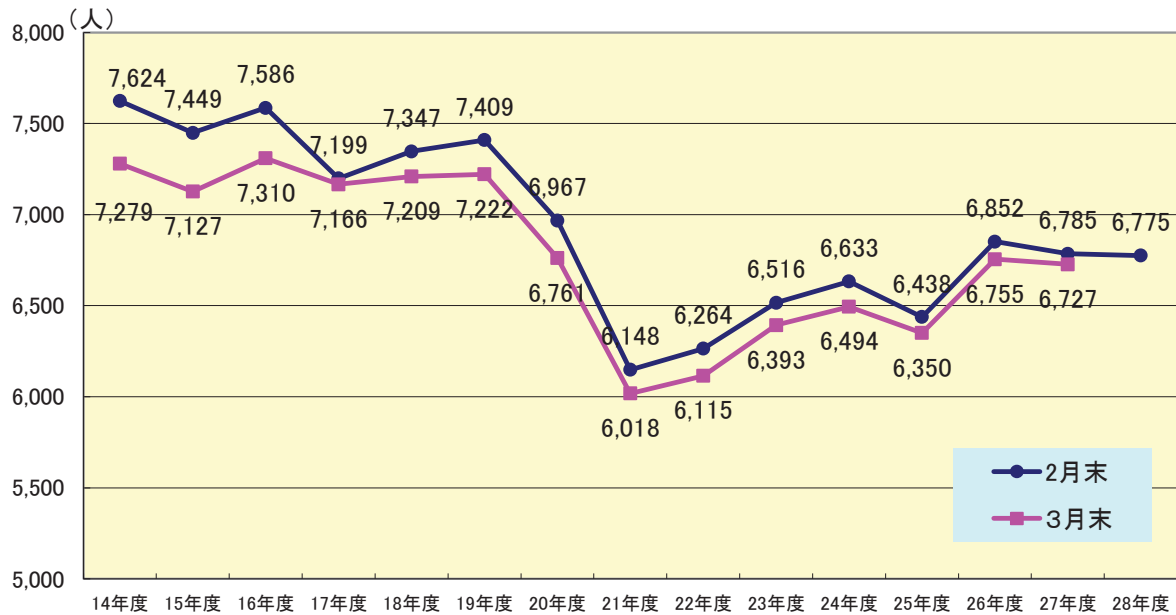
2 県内求人数の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	7,290	6,822	7,693	8,889	10,499	10,953	10,374	6,520	6,230	7,084	7,951	8,551	11,508	13,303	15,285
3月末	7,418	6,933	7,713	8,913	10,511	10,955	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	

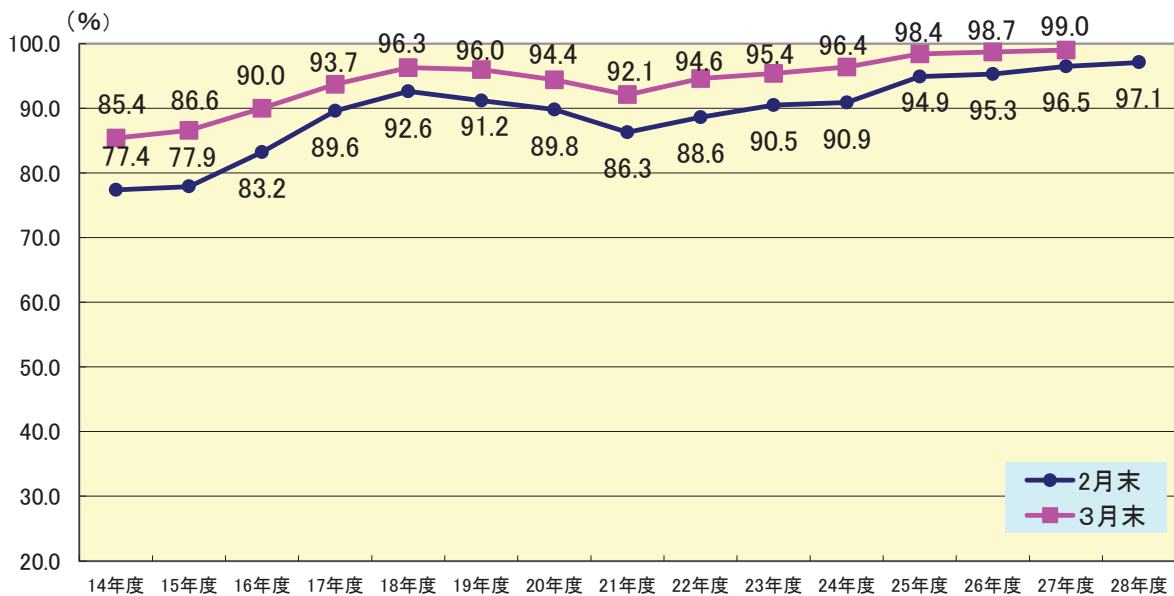
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

3 求職者数の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	7,624	7,449	7,586	7,199	7,347	7,409	6,967	6,148	6,264	6,516	6,633	6,438	6,852	6,785	6,775
3月末	7,279	7,127	7,310	7,166	7,209	7,222	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	

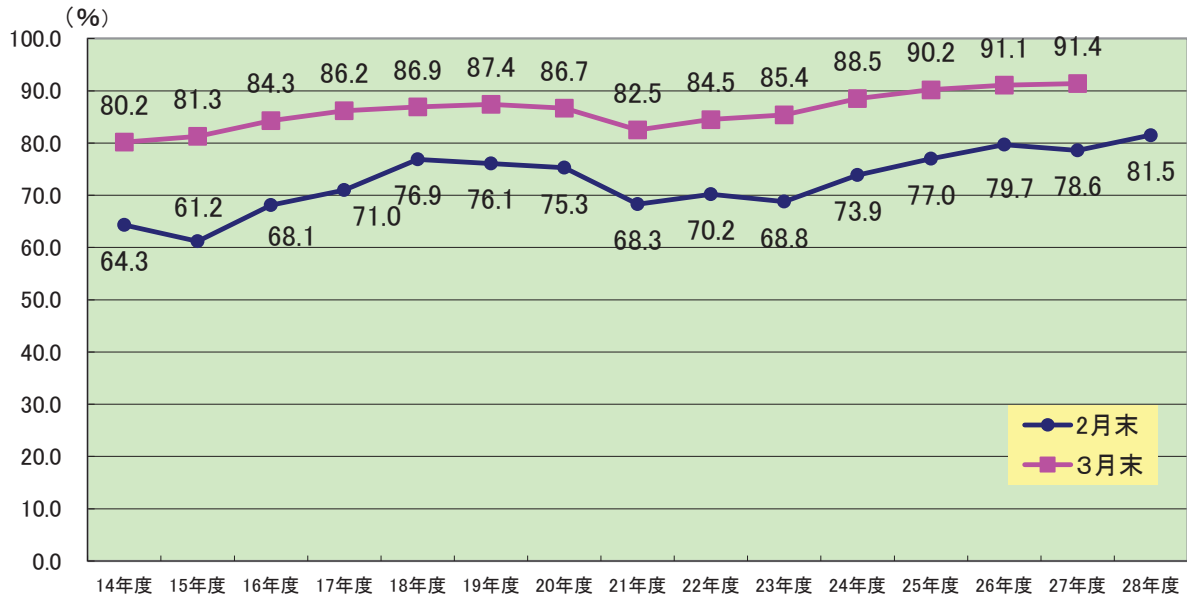
4 就職内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	77.4	77.9	83.2	89.6	92.6	91.2	89.8	86.3	88.6	90.5	90.9	94.9	95.3	96.5	97.1
3月末	85.4	86.6	90.0	93.7	96.3	96.0	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	

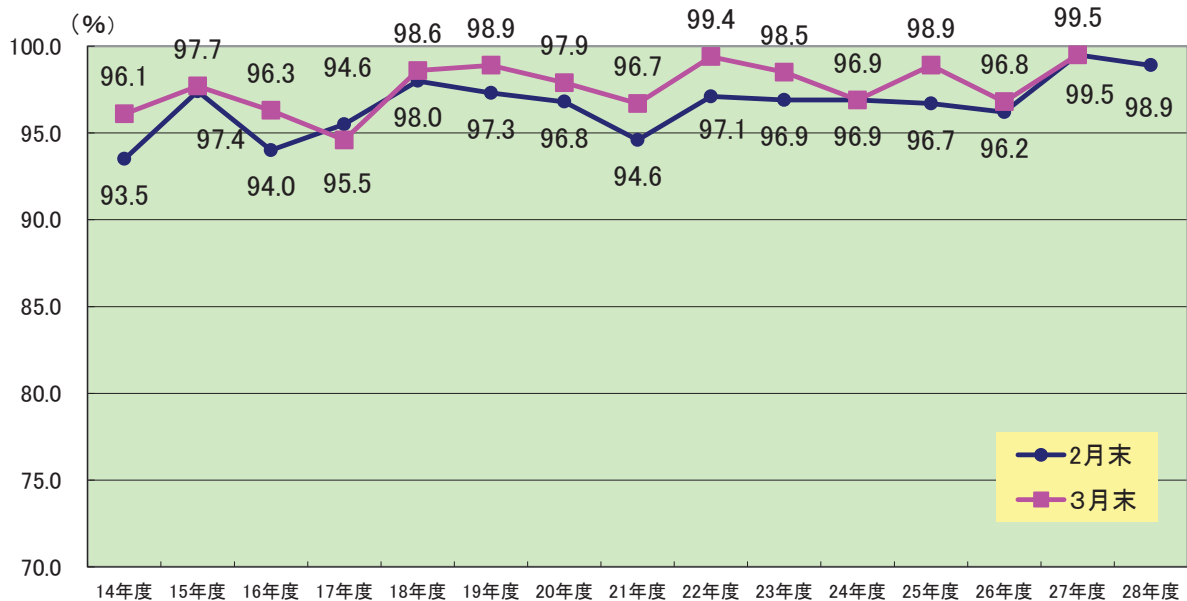
新規大卒者等の内定率の推移

1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	64.3	61.2	68.1	71.0	76.9	76.1	75.3	68.3	70.2	68.8	73.9	77.0	79.7	78.6	81.5
3月末	80.2	81.3	84.3	86.2	86.9	87.4	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	

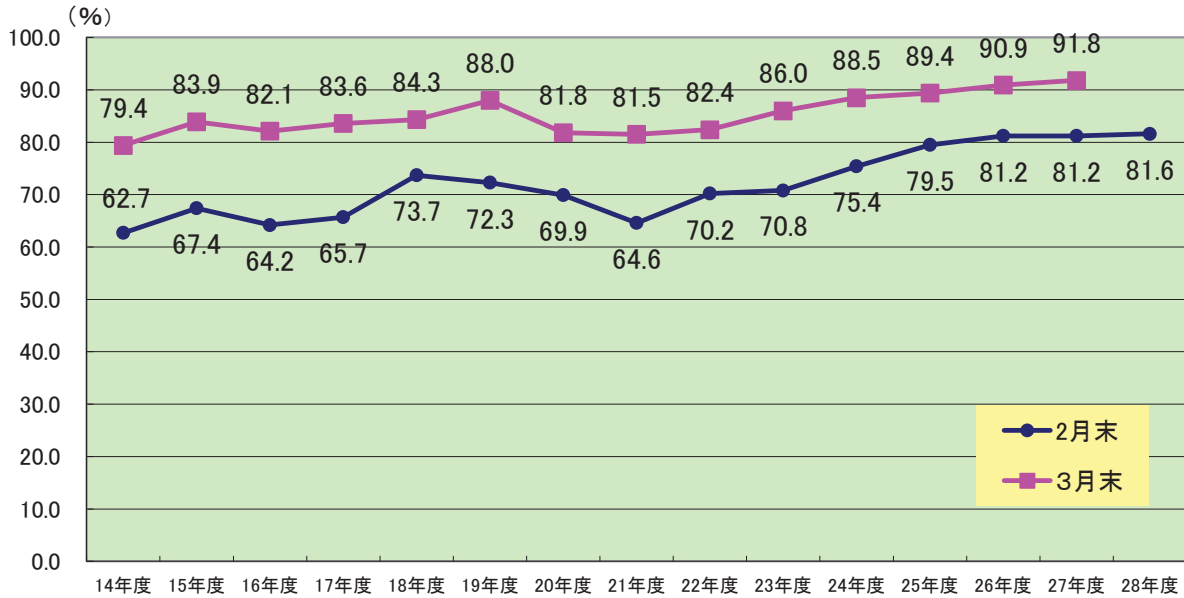
2 高等専門学校の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	93.5	97.4	94.0	95.5	98.0	97.3	96.8	94.6	97.1	96.9	96.9	96.7	96.2	99.5	98.9
3月末	96.1	97.7	96.3	94.6	98.6	98.9	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	

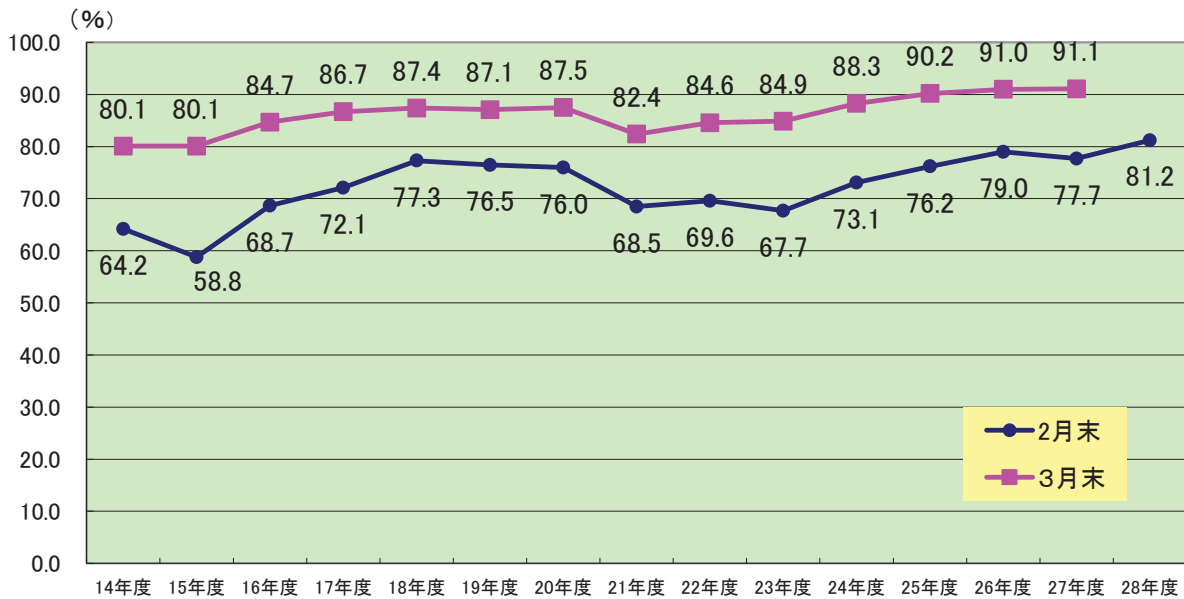
新規大卒者等の内定率の推移

3 短期大学の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	62.7	67.4	64.2	65.7	73.7	72.3	69.9	64.6	70.2	70.8	75.4	79.5	81.2	81.2	81.6
3月末	79.4	83.9	82.1	83.6	84.3	88.0	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	

4 大学の内定率の推移



	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2月末	64.2	58.8	68.7	72.1	77.3	76.5	76.0	68.5	69.6	67.7	73.1	76.2	79.0	77.7	81.2
3月末	80.1	80.1	84.7	86.7	87.4	87.1	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	



報道関係者 各位

平成 29 年 3 月 31 日
 [照会先]
 労働基準部 安全課
 課 長 田畑 裕司
 主任安全専門官 安藤 和久
 電話: 092(411)4865 (直通)

労働災害による死亡者数が増加しています！

- 福岡労働局 死亡災害撲滅のための集中的取組の実施 -

福岡県下における労働災害による死亡者数について、平成 28 年は 28 人（速報値）と過去最少を記録しましたが、平成 29 年に入り死亡者数が大幅に増加しており、特に製造業、建設業及び陸上貨物運送業では、増加が著しく極めて憂慮すべき状況です。

このような状況を踏まえて、製造業、建設業及び陸上貨物運送事業を重点対象として、死亡災害の増加に歯止めをかけ、安全で安心して働ける社会の実現に向けて、4 月から 6 月までの間、職場における緊急安全点検や経営トップによる安全パトロールを呼びかける等の集中的取組を行います。

1 死亡災害発生状況

	平成 28 年 1～3 月	平成 29 年 1～3 月	増加数
死亡者数（全産業）	3 人	11 人	+8 人
うち製造業	1 人	2 人	+1 人
うち建設業	1 人	2 人	+1 人
うち陸上貨物運送事業	1 人	3 人	+2 人

(注) 各年 3 月 15 日現在

2 労働局長から労働災害防止団体に対する取組要請

(1) 日 時 平成 29 年 4 月 3 日 (月) 15 時

(2) 場 所 福岡労働局長室 (福岡市博多区博多駅東 2 - 11 - 1 福岡合同庁舎新館)

(3) 内 容 公益社団法人福岡県労働基準協会連合会、建設業労働災害防止協会福岡県支部及び陸上貨物運送事業労働災害防止協会福岡県支部に対して、福岡労働局長から死亡災害撲滅のための集中的取組の趣旨及び取組内容を説明のうえ、協力要請文を交付します。

(4) その他 当日は、報道関係者の取材を受け付けます。
 事前の連絡は不要ですので、開始時刻までに福岡合同庁舎新館 5 階の福岡労働局総務部総務課までおいで下さい。

「福岡労働局 死亡災害撲滅のための集中的取組」について

1 集中的取組の内容

福岡県下における労働災害について、平成 29 年に入り死亡者数が大幅に増加した製造業、建設業及び陸上貨物運送事業を重点対象として、死亡災害の増加に歯止めをかけ、安全で安心して働ける社会の実現に向けて、実施要綱により、集中的取組を実施します。

2 主な取組

(1) 労働災害防止団体などに対する要請・事業場などに対する周知

労働災害防止団体などに対して、今回実施する集中的取組の実施について協力を要請します。また、事業場に対して、職場における緊急安全点検の実施や経営トップによる安全パトロールを呼びかける等の周知を行います。

(2) 取組を支援するための情報提供

福岡労働局のホームページに、実施要綱及び職場における緊急安全点検チェックリストを含むリーフレット（業種別）を掲載します。

(3) 労働局長による安全パトロールの実施

労働局長及び労働基準監督署幹部による安全パトロールを実施します。

(4) 交通労働災害防止のための周知・啓発

春の交通安全運動期間（4月6日～15日）を重点とした周知・啓発を実施します。

【添付資料】

- 1 平成 29 年 死亡災害発生状況
- 2 平成 29 年 死亡災害発生事例
- 3 福岡労働局 死亡災害撲滅のための集中的取組実施要綱

(リーフレット)

- ・「労働災害による死亡者数が増加しています！（製造業用）」
- ・「労働災害による死亡者数が増加しています！（建設業用）」
- ・「労働災害による死亡者数が増加しています！
（陸上貨物運送事業用）」
- ・「交通労働災害を防止するために」

1 平成29年 死亡災害発生状況

平成29年3月15日現在

業 種	年 別		増減数	
	平成29年	平成28年		
製 造 業	2 (0)	1 (0)	1	(0)
食 料 品 製 造 業			0	(0)
織 維 製 品 製 造 業			0	(0)
木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業			0	(0)
パ ル プ ・ 紙 加 工 品 等 製 造 業			0	(0)
印 刷 ・ 製 本 業			0	(0)
化 学 工 業			0	(0)
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業			0	(0)
鉄 鋼 業			0	(0)
非 鉄 金 属 製 造 業			0	(0)
金 属 製 品 製 造 業			0	(0)
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			0	(0)
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業			0	(0)
そ の 他 の 製 造 業	2	1	1	(0)
鉱 業			0	(0)
建 設 業	2 (0)	1 (0)	1	(0)
土 木 工 事 業	1		1	(0)
建 築 工 事 業	1	1	0	(0)
木 造 家 屋 等 建 設 業			0	(0)
そ の 他 の 建 設 業			0	(0)
運 輸 交 通 業	3 (1)	1 (1)	2	(0)
道 路 旅 客 運 送 業			0	(0)
ハ イ ヤ ー ・ タ ク シ ー 業			0	(0)
バ ス 業			0	(0)
道 路 貨 物 運 送 業	3 (1)	1 (1)	2	(0)
貨 物 取 扱 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
陸 上 貨 物 取 扱 業			0	(0)
港 湾 運 送 業			0	(0)
農 業 ・ 水 産 業 ・ 畜 産 業	1		1	(0)
林 業			0	(0)
第 三 次 産 業	3 (0)	0 (0)	3	(0)
商 業	2 (0)	0 (0)	2	(0)
卸 売 業	1		1	(0)
小 売 業	1		1	(0)
上 記 以 外 の 商 業			0	(0)
保 健 衛 生 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
医 療 保 健 業			0	(0)
社 会 福 祉 施 設			0	(0)
接 客 娯 楽 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
飲 食 店			0	(0)
清 掃 ・ と 畜 業	0 (0)	0 (0)	0	(0)
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業			0	(0)
上 記 以 外 の 清 掃 ・ と 畜 業			0	(0)
そ の 他 の 事 業	1 (0)	0 (0)	1	(0)
警 備 業	1		1	(0)
上 記 以 外 の そ の 他 の 事 業			0	(0)
上 記 以 外 の 第 三 次 産 業			0	(0)
全 産 業 計	11 (1)	3 (1)	8	(0)

(注) 1 労働基準監督署からの災害報告（災害速報）の集計による（労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）。

2 破線右欄（ ）は、内数で交通事故を表す。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。

2 平成29年 死亡災害発生事例（公開用）

平成29年 3月15日現在

番号	発生日時 (曜日)	業種	労働者数	年齢 性別	災害発生状況	事故の型	起因物 (中分類)	備考
1	16:00～ 17:00 (金)	農業	1～9	60代 男	被災者が麦踏機を牽引したトラクターを運転して作業場所へ向かう途中、T字路を曲がりきれず、トラクターと共に田に転落し、畦道に衝突したものの。	墜落 転落	動力運搬機	
2	16:00～ 17:00 (木)	その他の製造業	1～9	50代 男	被災者がベルトコンベアーを稼働させた状態でスナップローラーに付着した泥等をハンマーで叩いて取り除いていたところ、左腕から胸部までをスナップローラーとベルトに巻き込まれたものの。	はさまれ、巻き込まれ	動力運搬機	
3	3:00～ 4:00 (火)	一般貨物自動車運送業	1～9	50代 男	トレーラーを運転して国道を走行中、高速道路高架下の交差点にて反対車線を走行し右折中の乗用車がトレーラーと接触し、その衝撃でトレーラーが高速道路の支柱に正面から衝突したものの。	交通事故 (道路)	乗物	
4	5:00～ 6:00 (水)	その他の卸売業	1～9	60代 男	2階更衣室で1階からの異音に気付いた同僚が、1階に通じる階段を下りていたところ、同階段の最下段付近で仰向けに倒れ、脳挫傷を負った被災者を発見したものの。	墜落 転落	仮設物・建築物・構築物等	
5	18:00～ 19:00 (木)	その他の製造業	1～9	50代 男	自動車整備工場において、車両を載せたリフトが故障してロックがかかり、しばらくしてリフトの前方が下がリリフト上の車両が動き出したため激突され、車両と壁の間に挟まれたものの。	激突され	動力クレーン等	
6	16:00～ 17:00 (火)	一般貨物自動車運送業	30～49	50代 男	配送先において、荷受け口付近にトラックを停車し、荷台上で荷卸し作業を行っていたところ、勾配によりトラックがに動き出したため、荷台から飛び降りて制止しようとしたが押し倒され、ひかれたものの。	挟まれ、巻き込まれ	動力運搬機	
7	11:00～ 12:00 (月)	河川土木事業	10～19	40代 男	護岸改良工事において、川底の土砂をスコップでドラグ・ショベルのバケットに投入する作業中、運転者がドラグ・ショベルを右回転させたため、バケットと切梁の間に胸部を挟まれたものの。	挟まれ、巻き込まれ	建設機械等	
8	17:00～ 18:00 (月)	その他の小売業	30～49	50代 男	クレーンを使用し、同僚と2人でパレット（ガラス板専用）をトラックに積み込む作業中、荷台中央部のスタンプンにパレットを沿わせて降ろし、スリングベルトで固定していたが、スリングベルトを引っかけていたフックが折れ、パレットが倒れ、被災者はパレットと共に荷台から墜落し、地面と荷の間に頭を挟まれたものの。	崩壊、倒壊	荷姿の物	

9	14:00 ~ 15:00 (火)	その他の建築 工事業	1~9	40代 男	S造5階ビル解体工事において、車両系建設機械(解体用機械、鉄骨切断機)を使用して5階天井部分から解体を行っていたところ、鉄骨のガス溶断のために作業をしていた被災者が、ガレキの上に墜落したものの。	墜落 転落	仮設物・建築物・構築物等	
10	8:00 ~ 9:00 (火)	一般貨物自動車運送業	50~99	50代 男	貨物ターミナル駅構内において、被災者が道路を横断していたところ、他事業場労働者の運転するトラックに激突された。	激突され	動力運搬機	
11	7:00 ~ 8:00 (火)	警備業	10~19	60代 男	高速自動車道の片側2車線道路において、走行車線を走っていた大型トラックが、渋滞の最後尾にいた被災者ら4名が乗車した軽ワゴン車に追突したものの。	交通事故 (道路)	動力運搬機	

3 福岡労働局 死亡災害撲滅のための集中的取組実施要綱

平成 29 年 4 月

1 趣旨

福岡県下における労働災害による死亡者数について、平成 28 年は 28 人(速報値)と過去最少を記録したが、平成 29 年に入り死亡者数が大幅に増加しており、特に製造業、建設業及び陸上貨物運送業では、増加が著しく極めて憂慮すべき状況である。そのため、第 12 次労働災害防止計画(平成 25～29 年度)において、期間中 5 か年の死亡者総数を 15%以上減少させるという目標達成のためには、死亡者数の約 3 割を占める交通労働災害防止対策と相まって、死亡者数が著しく増加している業種を対象とした相当の取組が必要となっている。

このような状況を踏まえ、製造業、建設業及び陸上貨物運送事業を重点対象として、死亡災害の増加に歯止めをかけ、安全で安心して働ける社会の実現に向けて、死亡災害撲滅のための集中的取組を実施する。

2 集中的取組の期間

平成 29 年 4 月 1 日から 6 月 30 日まで

3 主唱者

福岡労働局及び県下各労働基準監督署

4 実施事項

(1) 福岡労働局

ア 福岡県労働基準協会連合会、建設業労働災害防止協会福岡県支部及び陸上貨物運送事業労働災害防止協会福岡県支部(以下「労働災害防止団体」という。)への緊急安全点検の協力要請

イ 工業団地・安全衛生協力会、福岡県建設業協会、福岡県トラック協会、建設荷役車両安全技術協会福岡県支部等(以下「事業者団体等」という。)への緊急安全点検の協力要請

ウ 労働局長による安全パトロールの実施

エ 春の全国交通安全運動期間(4月6日～15日)を重点とした交通労働災害防止のための周知・啓発

オ 関係事業者、関係労働者及び県民への広報・啓発

カ 労働災害防止団体に対する指導・援助

キ 各種会合等をとらえた周知・啓発

(2) 労働基準監督署

ア 労働災害防止団体分会への緊急安全点検の協力要請

イ 署幹部による安全パトロールの実施

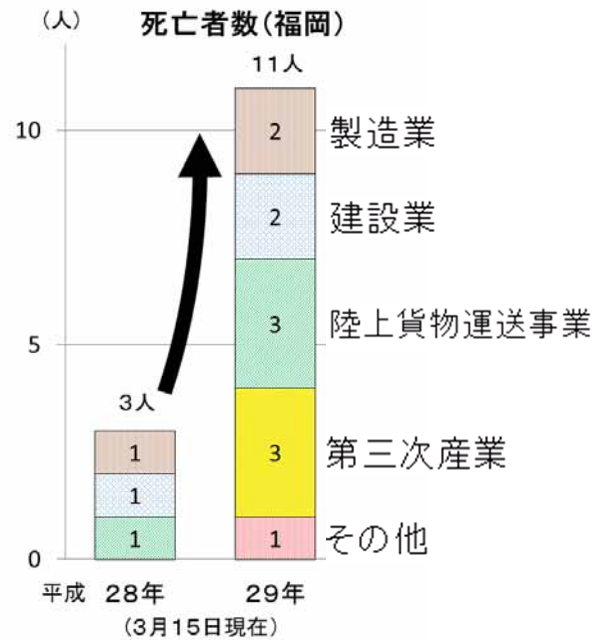
- ウ 建設業及び陸上貨物運送事業に対する集団指導等の実施
- エ 関係事業者への緊急安全点検の協力要請
- オ 各種会合等をとらえた周知・啓発
- (3) 労働災害防止団体
 - ア 関係事業者における緊急安全点検の取組
 - イ 安全パトロールの強化
 - ウ 交通労働災害防止のための周知・啓発
 - エ 集団指導、安全衛生教育の実施
- (4) 事業者団体等
 - ア 会員事業者における緊急安全点検の取組
 - イ 交通労働災害防止のための周知・啓発
- (5) 事業場
 - ア 職場（現場）における緊急安全点検の実施
 - イ 経営トップによる安全パトロールの実施
 - ウ 交通労働災害防止のための周知・啓発
 - エ 建設業では、元方事業者による統括安全衛生管理の徹底
 - オ 陸上貨物運送事業では、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく、睡眠時間の確保に配慮した走行管理の実施等の徹底
 - カ 陸上貨物運送事業、荷主・配送先・元請事業者等では、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」の徹底

取組期間：平成 29 年 4 月～6 月

労働災害による死亡者数が増加しています！

福岡県下における労働災害による死亡者数について、平成 28 年は 28 人（速報値）と過去最少を記録しました。ところが、平成 29 年に入り死亡者が、昨年同期に比べて 8 人増の 11 人（3 月 15 日現在）と著しく増加しています。このような状況を踏まえ、死亡災害が多発している製造業、建設業及び陸上貨物運送事業を重点対象として死亡災害の増加に歯止めをかけ、安全で安心して働ける社会の実現に向けて、死亡災害撲滅のための集中的な取組を実施することにしました。

死亡災害撲滅のために、この「緊急安全点検チェックシート」により安全点検を実施し、問題のあった項目については、すみやかに改善いたしましょう！



緊急安全点検チェックシート

経営トップによる安全パトロールで確認をお願いします（点検日：平成 29 年 月 日）

チェック項目		シ
1	作業服・保護具は、ルール通りに正しく着用していますか	<input type="checkbox"/>
2	決められた作業標準を覚えて、その通りに作業をしていますか	<input type="checkbox"/>
3	不安定や無理な姿勢・動作で、作業をしていませんか	<input type="checkbox"/>
4	動いている機械や、安全カバーの隙間から手を入れたことはありませんか	<input type="checkbox"/>
5	機械や工具、扱う部材等の危険性や有害性を理解していますか	<input type="checkbox"/>
6	作業や作業場所の、危険なポイントや禁止事項を把握していますか	<input type="checkbox"/>
7	トラブル発生時の3原則（止める・呼ぶ・待つ）を守っていますか	<input type="checkbox"/>
8	スピードについていけない、不慣れで出来ない作業はありませんか	<input type="checkbox"/>
9	道具や製品等は決められた位置に置いていますか（仮置き放置しない）	<input type="checkbox"/>

死亡災害発生事例（平成 29 年）

客先構内でベルトコンベアーの点検整備中、コンベアーを稼働させた状態で、ローラーの付着残渣をハンマーで叩き落としていたところ、左腕から胸部までを巻き込まれた。

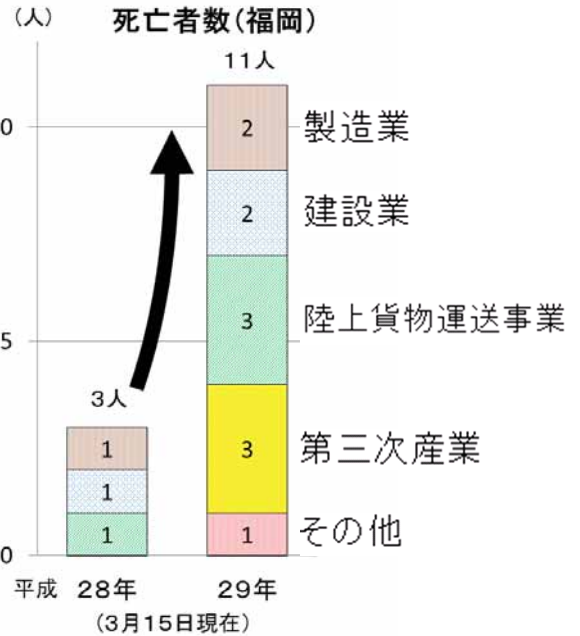
自動車整備工場で、車両を載せたリフトが故障し傾いて停止、リフトのロックを解除したところ、ずれ落ちた車両が激突し壁との間で挟まれた。

取組期間：平成 29 年 4 月～6 月

労働災害による死亡者数が増加しています！

福岡県下における労働災害による死亡者数について、平成 28 年は 28 人（速報値）と過去最少を記録しました。ところが、平成 29 年に入り死亡者数が、昨年同期に比べて 8 人増の 11 人（3 月 15 日現在）と著しく増加しています。このような状況を踏まえ、死亡災害が多発している製造業、建設業及び陸上貨物運送事業を重点対象として死亡災害の増加に歯止めをかけ、安全で安心して働ける社会の実現に向けて、死亡災害撲滅のための集中的な取組を実施することにしました。

死亡災害撲滅のために、この「緊急安全点検チェックシート」により安全点検を実施し、問題のあった項目については、すみやかに改善いたしましょう！



緊急安全点検チェックシート

経営トップによる安全パトロールで確認をお願いします（点検日：平成 29 年 月 日）

チェック項目		シ
1	安全衛生管理計画を作成していますか	<input type="checkbox"/>
2	施工計画作成及び変更時に、安全衛生に係る事前審査を実施していますか	<input type="checkbox"/>
3	店社（代表者又は店社安全衛生管理者）による現場巡視を行っていますか	<input type="checkbox"/>
4	店社で現場の進捗状況を把握・確認していますか	<input type="checkbox"/>
5	移動式クレーン、車両系建設機械の作業計画を作成していますか	<input type="checkbox"/>
6	就業制限業務従事者の資格確認は原本で行っていますか	<input type="checkbox"/>
7	車両系建設機械との接触防止措置を徹底していますか	<input type="checkbox"/>
8	現場の安全衛生協議会を毎月 1 回開催していますか	<input type="checkbox"/>
9	墜落防止措置を徹底させていますか	<input type="checkbox"/>

死亡災害発生事例（平成 29 年）

護岸改良工事現場で川底の土砂を搬出作業中、ドラグ・ショベルの運転者が誤操作し、スコップでバケットに土砂を投入していた作業者が、ドラグ・ショベルのバケットと土留め材間で胸部を挟まれた。

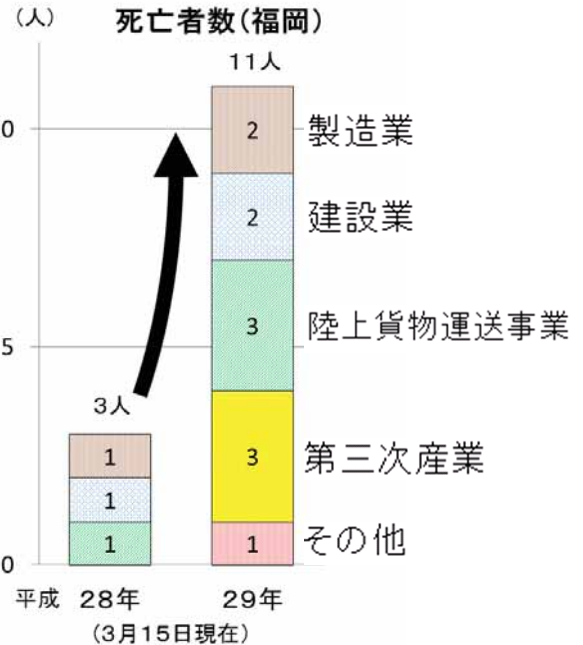
5 階建て鉄骨造ビルの解体工事現場で、鉄骨のガス溶断を担当する作業者が、地上のガレキの上に墜落した。

取組期間：平成 29 年 4 月～6 月

労働災害による死亡者数が増加しています！

福岡県下における労働災害による死亡者数について、平成 28 年は 28 人（速報値）と過去最少を記録しました。ところが、平成 29 年に入り死亡者数が、昨年同期に比べて 8 人増の 11 人（3 月 15 日現在）と著しく増加しています。このような状況を踏まえ、死亡災害が多発している製造業、建設業及び陸上貨物運送事業を重点対象として死亡災害の増加に歯止めをかけ、安全で安心して働ける社会の実現に向けて、死亡災害撲滅のための集中的な取組を実施することにしました。

死亡災害撲滅のために、この「緊急安全点検チェックシート」により安全点検を実施し、問題のあった項目については、すみやかに改善いたしましょう！



緊急安全点検チェックシート

経営トップによる安全パトロールで確認をお願いします（点検日：平成 29 年 月 日）

チェック項目		シ
1	トラックの荷役作業において、保護帽を着用させていますか	<input type="checkbox"/>
2	トラックの荷台への昇降は、昇降設備を使用させていますか	<input type="checkbox"/>
3	荷台での移動は、荷台端付近で背を荷台外側に向けないようにしていますか	<input type="checkbox"/>
4	積みおろしを行う者が安全に積みおろしができるように積み付けしていますか	<input type="checkbox"/>
5	荷の固定・固縛方法に係る教育を行っていますか	<input type="checkbox"/>
6	フォークリフトの運転は、資格者に行わせていますか	<input type="checkbox"/>
7	フォークリフトの運転は、急停止・急旋回を行わせていませんか	<input type="checkbox"/>
8	トラック降車時の逸走防止措置を実施させていますか	<input type="checkbox"/>
9	トラックを後退させる時は、後方の安全を確認させていますか	<input type="checkbox"/>

死亡災害発生事例（平成 29 年）

トレーラーを運転して国道を走行中、高速道路高架下の交差点にて反対車線を走行し右折中の乗用車がトレーラーと接触し、その衝撃でトレーラーが高速道路の支柱に正面から衝突したものの。

配送先において、荷受け口付近にトラックを停車し、荷台上で荷卸し作業を行っていたところ、勾配によりトラックが動き出したため、荷台から飛び降りて制止しようとしたが押し倒され、ひかれたもの。

交通労働災害を防止するために

福岡県下の交通労働災害は、労働者による死亡災害の約3割を占めています。いわゆる青ナンバーと呼ばれる事業用自動車に限らず、様々な業種に携わる労働者に起きており、ひとたび被災すると重大な災害につながるおそれがあります。

交通労働災害を減らすためには、トラックやバス・タクシーの運転業務に従事するドライバーだけでなく、移動や送迎、配達などのために**自動車・バイク・原動機付自転車の運転業務に労働者を従事させるすべての事業者**が安全への取組を行う必要があります。**交通労働災害防止のためのガイドライン**に基づく対策を進めるほか、**視認性の向上**や**季節・天候**などへの配慮も必要です。

交通死亡労働災害の6割以上は運輸交通業以外で発生！

交通死亡労働災害の約6割は、運輸交通業以外の第三次産業と建設業で発生しており、交通運輸業に従事されていない労働者の皆様にも、交通労働災害防止対策が必要です。

平成24～28年 交通死亡労働災害の業種内訳



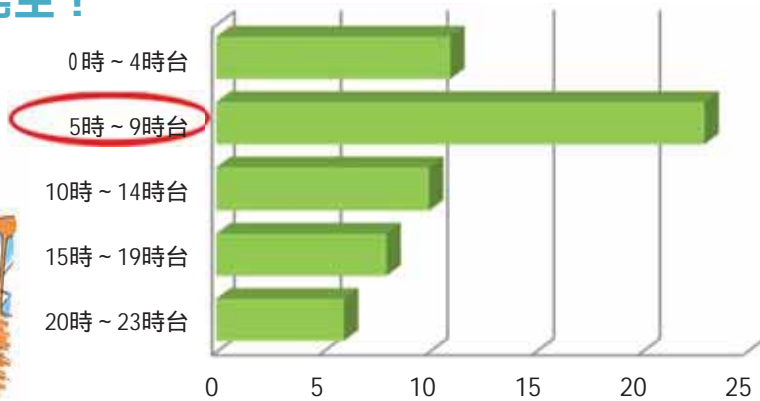
(資料出所:労働者死傷病報告)

交通死亡労働災害は朝方に多く発生！

県下の交通労働災害による死亡事例は、早朝から朝方に多く発生しています。他車両から見やすいよう反射ベストを着用するなど、状況に応じた交通労働災害防止対策が必要です。



平成24～28年 交通死亡労働災害発生時間帯



(資料出所:労働者死傷病報告)

<災害事例>

新聞配達の自転車 (1名死亡)	現場へ向かう途中 (2名死亡1名負傷)	警備作業中 (1名死亡)	トラック運転手 (1名死亡)
朝刊配達のため自転車で市道を走行中、後方から軽乗用車に衝突され、死亡。 なお、被災者は安全ベストや保護帽を着用していなかった。	早朝、労働者3人が同乗するトラックで、作業現場へ向け高速道路の走行車線を走行中、追越車線から車線変更してきた軽ワゴン車がトラック右側面に衝突しその反動でトラックが高速道路の左側壁に激突して横転し、同乗していた2名がシートベルト未着用のため車外に投げ出されて死亡。	深夜、道路補修工事現場において、雨天の中、道路上で車両の交通誘導を行っていたところ、乗用車にはねられ死亡。	被災者は、トラックを運転して片側2車線の国道を走行中、先方の信号で停止していたトラックに前方不注意により追突し、死亡。



すべてのドライバーを交通労働災害から守るために

二輪車に必要な配慮

☑ 二輪車運転対策

- ・「安全ベスト」、「ヘルメット」の着用を徹底する。
- ・雨天時のマンホールなどの上でのスリップや巻き込み事故など、二輪車運転時の危険性などについて教育する。

特に冬期に必要な配慮

☑ 視認性向上

- ・他車両からの視認性向上のため、**早朝、夕方早めの点灯**を励行。

☑ 季節・天候対策

- ・積雪や路面凍結などのついて、**交通安全情報マップ**などを活用し、情報提供を行い、「急ハンドル」「急ブレーキ」等急の付く動作やスピードの出しすぎに対して注意喚起する。

自動車などを利用する、すべての事業者に必要な配慮 (交通労働災害防止のためのガイドライン)

☑ 適正な労働時間等管理・走行管理

- ・走行の**開始・終了**や**経路**についての計画を作成する。
- ・早朝時間帯の走行を可能な限り避け、**十分な休憩時間、仮眠時間**を確保する。

☑ 点呼の実施

- ・**疲労、飲酒**などで安全な運転ができないおそれがないか、**乗務開始前に点呼**によって確認する。

☑ 荷役作業を行わせる場合

- ・運転者の身体負荷を減少させるため、必要な用具などを備え付ける。

☑ 交通労働災害防止の意識高揚

- ・交通事故発生状況などを記載した**交通安全情報マップ**を作成する。
- ・**ポスターや標語**を掲示して、安全について常に意識させる。

☑ 教育の実施

以下を含め、雇入れ時などや日常の**安全衛生教育**を実施する。

- ・十分な睡眠時間の必要性の理解
- ・飲酒による運転への影響の理解
- ・交通危険予知訓練による安全確保
- ・交通安全情報マップによる実態把握

☑ その他

- ・交通労働災害防止のための**管理者**を選任し、目標を定める。
- ・運転者に対し、**健康診断**や**面接指導**などの健康管理を行う。
- ・異常気象や天災の場合、安全の確保のため**走行中止、徐行運転**や**一時待機**など、必要な指示を行う。
- ・自動車の走行前に**自動車を点検**し、必要に応じて補修を行う。

交通労働災害について、詳しくは以下のホームページをご覧ください。

■ 交通労働災害を防止しよう「交通労働災害防止のためのガイドライン」のポイント
<http://www.mhlw.go.jp/new-info/kobetu/roudou/gyousei/anzen/130912-01.html>

■ 職場のあんぜんサイト：交通労働災害の現状と防止対策
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000093057.html>

交通労働災害防止のためのガイドライン

検索

交通労働災害の現状と防止対策

検索

このリーフレットについて、詳しくは福岡労働局、最寄りの労働基準監督署にお問い合わせください。



報道関係者 各位

平成 29 年 3 月 31 日

【照会先】

福岡労働局雇用環境・均等部
指導課長 河野智章
労働紛争調整官 石橋啓弘
(電話) 092-411-4764

「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーン

～ アルバイトを始める学生が多い4月から7月までキャンペーンを実施 ～

福岡労働局（局長 辻田 博）では、平成 29 年度も大学生や専門学校生を対象に、アルバイトを始める前に労働条件の確認を促すことなどを目的とした「アルバイトの労働条件を確かめよう！」キャンペーンを実施します。

平成 28 年度のキャンペーン期間中に寄せられた相談は 25 件で、賃金に関する事項が 13 件と最も多く、次いで退職に関する事項が 4 件、労働条件の明示及びいじめ・嫌がらせに関する事項がそれぞれ 3 件であった。

寄せられた相談の中には、学生が必要な知識を持っていれば容易にトラブルを回避できるものもあり、労働法等の知識は、学生が就職するときにも役立ちます。

そこで、キャンペーン期間中に大学、短大、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）へリーフレット及びポスターを配布して周知・啓発を行うとともに、大学等での出張相談などを行うこととしている。

【キャンペーンの概要】

1 実施期間

平成 29 年 4 月 1 日から 7 月 31 日

2 主な取組内容

- (1) 「労働法クイズ」を掲載したリーフレット（別添 1）や具体的なトラブル事例を盛り込んだポスター（別添 2）を大学に配布し、新入学生に対する説明会やガイダンス時にリーフレットを配布、大学等でのポスターの掲示による周知啓発の実施
- (2) 大学等への出張相談の実施
- (3) 労働局及び労働基準監督署（県内 12 ヶ所）に設置されている総合労働相談コーナーに「若者相談コーナー」を設置し、学生からの相談に重点的に対応

○平成 28 年度のキャンペーン期間中に寄せられた相談 25 件の内容別内訳

賃金関係	退職	労働条件の明示	いじめ・嫌がらせ	休憩	シフトに関するもの	その他の労働条件	内訳延べ合計件数
13	4	3	3	2	2	5	32
40.6%	12.5%	9.4%	9.4%	6.3%	6.3%	15.6%	100.0%

※ 複数の内容にまたがる相談が行われた場合には、複数の内容を件数として計上している。

【平成28年度キャンペーン期間の相談事例】

事例1（賃金関係）

- 塾で講師のアルバイトをしているが、労働条件通知書の交付を受けていない。自分の手帳に記載している勤務実績と支払われた賃金額が合わず、支払額が少ない。
- 飲食店でアルバイトをしていたが、店長にメールで「今日辞める」と連絡して、以後出勤しなかった。賃金支払日に賃金が振り込まれていなかったため、メールで問い合わせたところ、社長から「いきなりやめた場合は、賃金を支払わない。新たに募集するのに費用がかかった」と返事が来た。
- 飲食店でアルバイトを始めたが、店長から遅刻すると罰金5千円と言われ、二重にタイムカードの打刻を指示された。罰金をとることは法的に問題ではないのか。また、二重打刻で所定外労働した分の賃金が支払われるか心配である。
- 民間の求人誌を見て牛乳販売の会社でアルバイトを始めた。労働条件通知書を貰っていないが、求人誌にはアルバイトと書いてあったので雇用契約と思っていたところ、賃金支払日に明細を見ると配達本数の1本当たりの手数料しか支払われていない。
- 息子（母親からの相談）は、友人の紹介により飲食店でアルバイトをしている。日曜日はタイムカードの終業打刻後に翌週のシフト調整など打ち合わせがあって、帰宅がいつもより遅くなっている。息子に打合せ時間の賃金がどうなっているか聞くと、支払われていないと言うが、支払わなくても法的に問題はないのか。
また、息子の腕にタバコの火を押し付けたような跡があるため、どうしたのか聞くと、気合を入れるため先輩からやられたと言っていた。どのように対応すればよいのか。

事例2（退職関係）

- レンタルショップでアルバイトをしているが、店長から転売目的で他社から商品を買って自店で売ることを促すメールが来た。ノルマも課されている。会社に不信感を抱き早く退職したがどうしたら辞められるのか。
- 飲食店でアルバイトをしている。辞めたいと思い退職を申し出たところ、2週間経たないと辞められないと言われたが、法的にどうなのか。

事例3（シフトに関するもの）

- パンの製造・販売の会社でアルバイトをしているが、テスト前は休みが欲しいと1箇月前に責任者に申し出た。すると、他の人に代わって貰うなど代わりの人を自分で見つけるよう告げられた。結局、代わりに入ってくれる人がいないため、出勤せざるを得なかった。風邪で休む時も自分で代わりの人を探さないといけないが、法的にはどうなのか。
- 息子（父親からの相談）はコンビニでアルバイトをしているが、風邪で高熱が出たので休みたいと店長に電話したところ、「休むなら代わりの人を連れて来い」と言われ、代わりが見つからないため出勤せざるを得なかった。その後、2日間体調が悪いのに休めずに働いた。このような取り扱いは問題ではないのか。
また、労働時間が6時間を超えても45分の休憩が与えられていないという問題もある。

～就職・アルバイトを始める前に知っておきたい! 労働法クイズ～

○×クイズ

君は何問正解できるか?

アルバイト代関係	① 街でアルバイトの募集広告を見ました。このアルバイトの時給は830円で研修中は820円みたいです。このお店がある県の最低賃金は823円ですが、研修中はいろいろ教えてもらうんだから時給が低くてもしょうがないと思っています。 ○か×か。
	② 店長に言われて開店の準備や片付けをしています。お店と合意した仕事はあくまで「接客」なので、接客以外の業務については、時間も短く、アルバイト代は払わないことになっていると言われました。でも実際にお店のために働いたんだからアルバイト代はもらえますよね。 ○か×か。
	③ 工作中に誤ってお皿を割ってしまいました。月末のアルバイト代から勝手に弁償金を差し引かれてましたが、お皿を割ってしまった自分が悪いので、しょうがないですね。 ○か×か。
	④ アルバイトで毎回タイムカードに記録された時間のうち、15分未満が切り捨てられてアルバイト代の計算がされています。短時間でもちゃんと働いていることに違いはないのだから、アルバイト代の計算に入れるべきですね。 ○か×か。
	⑤ アルバイト先には「遅刻したら罰金3,000円」というルールがあります。遅刻をした分のアルバイト代が支払われないのは納得していますが、やっぱり遅刻した自分が悪いので「罰金」も払わなければいけないですね。 ○か×か。
時間関係	⑥ 週末に1日に7時間働いています。いつも忙しくて、休憩が15分くらいしか取れていません。お店のみんなも忙しくて休憩を取れていないので、私も休憩が取れなくても仕方ないですね。 ○か×か。
	⑦ 「アルバイトの人が足りないんだから、店が困らないように協力するのは当たり前だ。」とお店から言われました。その日はもともとシフトに入らないことになっている曜日なのですが、テストがあって絶対に休めないのに無理矢理シフトを入れられて困っています。お店は大変だろうけど、私もテストを受けないと進級できなくなっちゃうかもしれないし、テストを休んでまでアルバイトに行くのはおかしいですね。 ○か×か。
	⑧ 高校1年生(16歳)です。店長から「今日は忙しいから閉店時間(午後11時)まで働いて欲しい。」と言われました。お店が困っているんだから、働いていいですね。 ○か×か。
退職・解雇関係	⑨ 余りに忙しくて学校の勉強をする時間がとれなくなってきたので、「来月いっぱいアルバイトを辞めたいです。」とお店に伝えたら、店長から「突然辞めると言い出すのは迷惑だ。代替りの人を見付けるまで辞めさせない。」と言われてしまいました。確かに代替りがいないとお店は困るかもしれないので、自分で代替りを見付けてから辞めるしかないですね。 ○か×か。
その他	⑩ 仕事中にけがをしてしまいました。会社からは「キミの不注意が原因なので、治療費は自分で払ってもらいます。健康保険に入ってるでしょ」と言われました。確かに健康保険があるから治療費はそんなに高くないし、自分のミスだから自分で治療費払うしかないですね。 ○か×か。

夜間・土日の相談は

労働条件相談 **ほっとライン**へ

は い ! ろ う ど う

☎ **0120-811-610**

月～金：午後5時～午後10時 土・日：午前10時～午後5時

確かめよう!
労働条件。



「アルバイトの労働条件を確かめよう!」
キャラクター「たしかめたん」

相談準備シート

相談日時：平成 年 月 日 時～

◆相談者	氏名 (歳)
◆相談したい仕事について	勤め先の名称 場所 仕事の内容 給料など 働く時間
◆どんなことが起きたのか？ コツ ・一つの文には書く事柄を一つにしておく ・ここでは「事実」を書く。自分の感情や思い、希望ではない(主観と客観を分ける) ・事実をありのままに(自分に不利なことでも嘘は厳禁)	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
◆問題を整理してみる	① 誰が困っているのか ② ①の人がどう困っているのか(例：お金に関する事、働く時間、セクハラ、等) ③ ①の困り事に関係している他の人は誰か ④ ①の人が今回一番困っているのはどの点か(2つあってもよい) ⑤ 結局どうしたいのか(どうしてあげたいか)
◆持参できそうな資料 (相談する相手に理解してもらうために使える情報) ※資料が無くても相談することは可能です	例) タイムカードのコピー、シフト表、給料明細、店長が話した音声・メモ、メール・SNSメッセージなど

おもて面 (労働法クイズ)の答え

① ×	② ○	③ ×	④ ○	⑤ ×
⑥ ×	⑦ ○	⑧ ×	⑨ ×	⑩ ×

ネットで検索 **確かめよう労働条件** 検索 URL : <http://www.check-roudou.mhlw.go.jp/>

※クイズの解説も掲載しています。

学生・生徒の皆さんへ

アルバイトの
労働条件を確かめよう!厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

アルバイトのトラブル

こんな事で困っていませんか?

お店が忙しくて
休憩がもらえません



学校のテストがある日も
シフトを入れられて
しまいます



開店の準備や
片付けの時間の
給料がもらえません



店長から
食事に行こうと
しつこく誘われます



売れ残った商品を
買い取られて言われます



代わりを見つけないと
バイトを辞めさせて
もらえません



おかしい!! と思ったら、ネットで検索 & 電話で相談

ネットで検索

 検索
URL: <http://www.check-roudou.mhlw.go.jp/>

電話で相談
労働条件相談ほっとライン



はい! ろうどう
0120-811-610

月～金：午後5時～午後10時 土・日：午前10時～午後5時

福岡労働局 相談窓口

相談時間は、平日の8時30分～17時15分です(相談は無料)

名称	所在地	電話番号	FAX番号
福岡労働局雇用環境・均等部指導課 総合労働相談コーナー	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館4階 指導課内	092-411-4764	092-411-4895
福岡中央労働基準監督署 福岡中央総合労働相談コーナー	〒810-0072 福岡市中央区長浜2-1-1	092-761-5607	092-761-5616
大牟田労働基準監督署 大牟田総合労働相談コーナー	〒836-0034 大牟田市小浜町24-13	0944-53-3987	0944-53-3990
久留米労働基準監督署 久留米総合労働相談コーナー	〒830-0037 久留米市諏訪野町2401	0942-33-7251	0942-33-7254
飯塚労働基準監督署 飯塚総合労働相談コーナー	〒820-0018 飯塚市芳雄町13-6 飯塚合同庁舎4階	0948-22-3200	0948-22-3202
北九州西労働基準監督署 北九州西総合労働相談コーナー	〒806-0034 北九州市八幡西区岸の浦1-5-10 八幡労働総合庁舎3階	093-622-6550	093-622-6555
北九州東労働基準監督署 北九州東総合労働相談コーナー	〒803-0814 北九州市小倉北区大手町13-26 小倉第二合同庁舎5階	093-561-0881	093-561-1197
北九州東労働基準監督署門司支署 門司総合労働相談コーナー	〒800-0004 北九州市門司区北川町1-18	093-381-5361	093-381-5363
田川労働基準監督署 田川総合労働相談コーナー	〒825-0013 田川市中央町4-12	0947-42-0380	0947-42-0382
直方労働基準監督署 直方総合労働相談コーナー	〒822-0017 直方市殿町9-17	0949-22-0544	0949-22-0502
行橋労働基準監督署 行橋総合労働相談コーナー	〒824-0005 行橋市中央1-12-35	0930-23-0454	0930-23-0453
八女労働基準監督署 八女総合労働相談コーナー	〒834-0047 八女市稲富132	0943-23-2121	0943-23-2123
福岡東労働基準監督署 福岡東総合労働相談コーナー	〒813-0016 福岡市東区香椎浜1-3-26	092-661-3770	092-661-4178

行政機関が閉庁している時の相談窓口(夜間・土日)

「労働条件相談ほっとライン」

フリーダイヤル0120-811-610
月・火・木・金 午後5時から午後10時、土・日 午前10時から午後5時

労働基準法等の問題がある事業場に関する情報をメールで受付けています

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/mail_madoguchi.html

詳細内容

タイトル	外国人留学生就職フェア in FUKUOKA
日 時	平成29年5月11日(木) 12:30~17:00
場 所	アクロス福岡 イベントホール
内 容	企業における自社の職務内容等に関する事項を留学生に説明する機会の確保、及び留学生における今後の就職活動に必要な企業の情報収集及び研究を行う機会の確保を目的として、平成30年3月大学等(大学・大学院・短大・高専・専修学校)卒業予定の外国人留学生(卒業後3年以内の既卒者含む)を対象に、合同会社説明会を開催する。
担 当 者	職業対策課 雇用指導開発係 坂田 TEL092-434-9806

タイトル	
日 時	
場 所	
内 容	
担 当 者	

タイトル	
日 時	
場 所	
内 容	
担 当 者	

タイトル	
日 時	
場 所	
内 容	
担 当 者	